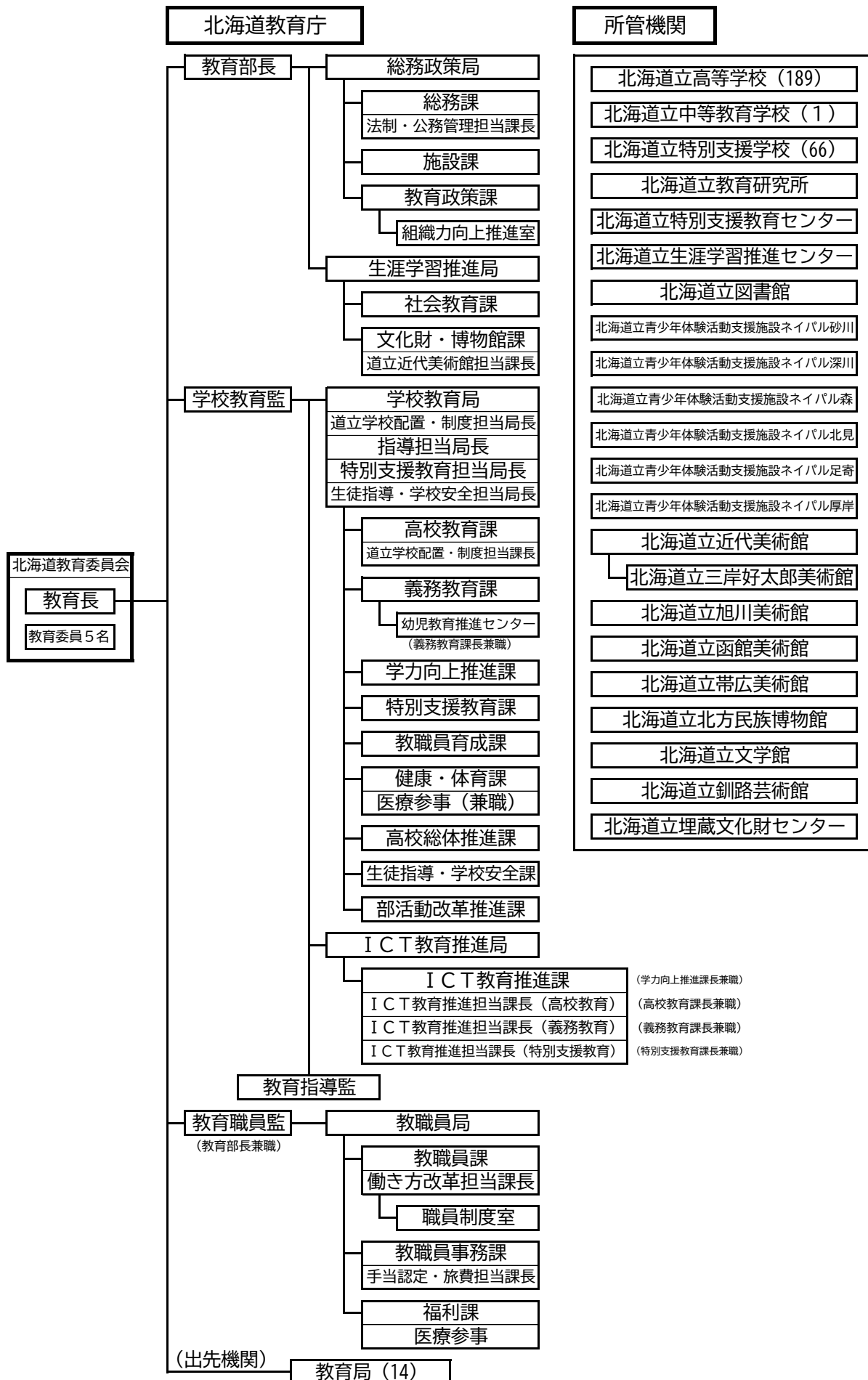


資 料

(令和6年(2024年)3月31日現在)

1 北海道教育委員会の組織

(令和5年6月1日現在)



2 高等学校への生徒の就学状況

(1) 入学定員

(単位：人)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
中学校卒業生				44,255	42,496	40,983	41,845	41,178
入 学 定 員	国 ・ 公 立	全日制		33,610	32,290	31,050	31,050	30,370
		定時制		2,320	2,320	2,200	2,200	2,200
		計		35,930	34,610	33,250	33,250	32,570
	私 立		11,397	11,257	11,207	11,247	11,142	
	計		47,327	45,867	44,457	44,497	43,712	
中学校卒業生に対する入学定員の比率 (%)				106.9	107.9	108.5	106.3	106.2
公立の募集学級増減数		増		23	14	17	20	9
		減		△ 29	△ 37	△ 36	△ 20	△ 26

(2) 中学校卒業生に対する入学定員、入学者数の推移

年 度	中卒者に対する入学定員の比率 (%)		中卒者に対する入学者数の比率 (%)		
	令和元年度	令和2年度	上昇率	北海道	全国
令和元年度	106.9	107.9	-0.1	96.5	95.9
令和2年度	107.9	108.5	1.0	95.9	95.6
令和3年度	108.5	106.3	0.6	95.3	95.5
令和4年度	106.3	106.2	-2.2	94.2	94.3
令和5年度	106.2		-0.1	93.2	93.5

(3) 公立高等学校等入学者選抜状況

(単位：人)

区 分	令和5年度 (令和5年3月実施)			令和6年度 (令和6年3月実施)		
	募集人員	受検者	合格者	募集人員	受検者	合格者
全日制	30,130	28,491	25,628	29,730	27,821	25,161
定時制	1,970	979	876	1,970	1,069	975
計	32,100	29,470	26,504	31,700	28,890	26,136

3 公立高等学校生徒への学資金貸付事業の概要

区 分	貸付人数 (人)	貸付金額 (千円)	備 考
高等学校定時制課程 及び通信制課程修学 奨励費	学年進行による貸付	13	貸付月額
	新規貸付	28	14,000円
	計	41	

4 特別支援教育の対象児童生徒の就学状況

区 分	就学者数（人）		
	特別支援学校	特別支援学級	計
視覚障害	106	49	155
聴覚障害	179	79	258
知的障害	5,045	6,747	11,792
肢体不自由	589	234	823
身体虚弱・病弱	39	355	394
言語障害	0	519	519
情緒障害	0	11,417	11,417
合計	5,958	19,400	25,358

5 特別支援教育就学奨励費の概要

(単位(人数):人、(金額):千円)

区 分	教科用 図書 購入費	学校 給食費	交 通 費				現場 実習費	交流 学習費	寄宿舎居住に伴う経費			
			通学費		帰省費				寝具 購入費	日用品等 購入費	食費	
			本人	付添人	本人	付添人						
幼稚部	人数	0	38	37	37	3	3	0	0	1	2	3
	金額	0	1,399	1,512	847	338	252	0	0	6	110	238
小学部	人数	0	1,137	962	663	166	101	0	9	24	63	78
	金額	0	51,287	10,161	9,721	3,034	3,216	0	2	91	2,148	6,247
中学部	人数	0	768	602	352	243	138	42	4	32	95	112
	金額	0	40,786	6,348	5,052	4,124	3,390	15	1	138	4,099	9,781
高等部 (本・別)	人数	1,542	2,980	1,924	354	2,250	156	1,590	14	324	797	1,090
	金額	24,917	154,118	89,295	4,890	70,051	7,151	7,011	15	1,568	24,391	108,654
高等部 (専)	人数	31	30	5	0	22	0	23	0	0	13	23
	金額	6,540	1,662	260	0	1,889	0	10	0	0	574	2,548
計(金額)	31,457	249,252	107,576	20,510	79,436	14,009	7,036	18	1,803	31,322	127,468	

区 分		修 学 旅 行 費						職場 実習費 (宿泊費)	学用品 購入費	新入学児 童生徒学 用品費等	ICT機器 加算分	オンライン 学習 通信費	拡大 教材費	計
		修学旅行費		校外活動費		宿泊生活訓練費								
		本人	付添人	本人	付添人	本人	付添人							
幼稚部	人数	0	0	25	5	0	0	0	31	0	0	0	185	
	金額	0	0	18	9	0	0	0	205	0	0	0	4,934	
小学部	人数	179	10	561	11	0	0	0	1,055	145	0	1	5,166	
	金額	3,050	156	2,236	77	0	0	0	8,048	4,301	0	14	103,793	
中学部	人数	247	16	409	12	0	0	0	683	197	0	0	3,952	
	金額	9,405	524	3,363	144	0	0	0	8,763	6,606	0	0	102,539	
高等部 (本・別)	人数	957	29	1,490	16	0	0	68	2,398	897	2,352	25	21,253	
	金額	78,178	720	11,532	117	0	0	424	40,778	44,875	85,357	204	754,246	
高等部 (専)	人数	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	154	
	金額	0	0	0	0	0	0	49	0	0	0	0	13,532	
計(金額)	90,633	1,400	17,149	347	0	0	473	57,794	55,782	85,357	218	4	979,044	

6 学校給食の実施概況

(1) 学校給食実施状況

区分 種別	学校総数	在学児童・生徒数	給食区分	実施学校数	実施率	在学児童・生徒数	実施率
	校	人		校	%	人	%
小学校	961	221,725	完全給食	946	98.4	221,153	99.7
			補食給食	2	0.2	110	0.0
			ミルク給食	8	0.8	450	0.2
			計	956	99.5	221,713	99.9
中学校	569	117,054	完全給食	556	97.7	116,646	99.6
			補食給食	1	0.2	53	0.0
			ミルク給食	6	1.1	206	0.2
			計	563	98.9	116,905	99.8
合計	1,530	338,779	完全給食	1,502	98.2	337,799	99.7
			補食給食	3	0.1	163	0.0
			ミルク給食	14	0.9	656	0.2
			計	1,519	99.3	338,618	99.9

(注) 小学校は、義務教育学校前期課程を含む。中学校は、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。

(2) 管内別学校給食実施状況

(小学校)

種別 局名	学校 総数	在学 児童 数	完全給食				補食給食		ミルク給食		合計				未 実施 校数
			学 校 数	児 童 数	共同調理場		学 校 数	児 童 数	学 校 数	児 童 数	学 校 数	実 施 率	児 童 数	実 施 率	
					学 校 数	児 童 数									
空知	56	9,933	56	9,933	53	9,167	0	0	0	0	56	100	9,933	100	0
石狩	264	108,409	261	108,405	64	20,909	0	0	0	0	261	98.8	108,405	99.9	3
後志	56	7,337	56	7,337	50	6,241	0	0	0	0	56	100	7,337	100	0
胆振	64	16,182	64	16,182	64	16,182	0	0	0	0	64	100.0	16,182	100	0
日高	24	2,671	22	2,499	10	1,471	0	0	2	172	24	100	2,671	100	0
渡島	78	14,064	77	14,062	71	12,013	0	0	0	0	77	98.7	14,062	100	1
檜山	17	1,069	15	1,001	15	1,001	0	0	2	68	17	100	1,069	100	0
上川	111	19,988	108	19,823	65	10,436	0	0	3	165	111	100.0	19,988	100	0
留萌	17	1,508	14	1,353	11	1,216	2	110	1	45	17	100	1,508	100	0
宗谷	35	2,417	35	2,417	30	2,306	0	0	0	0	35	100	2,417	100	0
林-ㇿ	77	11,185	76	11,179	56	6,044	0	0	0	0	76	98.7	11,179	99.9	1
十勝	84	15,337	84	15,337	72	13,143	0	0	0	0	84	100	15,337	100	0
釧路	54	8,331	54	8,331	50	8,192	0	0	0	0	54	100.0	8,331	100	0
根室	24	3,294	24	3,294	24	3,294	0	0	0	0	24	100	3,294	100	0
合計	961	221,725	946	221,153	635	111,615	2	110	8	450	956	99.5	221,713	99.9	5

(注) 表中の完全給食のうち、共同調理場分の数字は完全給食の内数である。

(中学校)

種別 局名	学校 総数	在学 生徒数	完全給食				補食給食		ミルク給食		合 計				未実 施校 数
			学 校 数	生 徒 数	共同調理場		学 校 数	生 徒 数	学 校 数	生 徒 数	学 校 数	実 施 率	生 徒 数	実 施 率	
					学 校 数	生 徒 数									
空知	38	5,547	38	5,547	37	5,240	0	0	0	0	38	100	5,547	100	0
石狩	139	55,279	135	55,153	38	10,877	0	0	0	0	135	97.1	55,153	99.7	4
後志	36	4,091	36	4,091	31	3,478	0	0	0	0	36	100	4,091	100	0
胆振	44	8,792	44	8,792	44	8,792	0	0	0	0	44	100	8,792	100	0
日高	15	1,456	14	1,381	8	805	0	0	1	75	15	100	1,456	100	0
渡島	40	7,654	39	7,644	39	7,644	0	0	0	0	39	98	7,644	100	1
檜山	10	616	9	582	9	582	0	0	1	34	10	100	616	100	0
上川	61	10,711	58	10,630	50	9,614	0	0	3	81	61	100	10,711	100	0
留萌	11	843	9	774	6	670	1	53	1	16	11	100.0	843	100	0
宗谷	22	1,288	22	1,288	18	1,215	0	0	0	0	22	100	1,288	100	0
十勝	49	6,149	48	6,136	45	5,731	0	0	0	0	48	97.9	6,136	99.7	1
十勝	48	8,279	48	8,279	42	6,953	0	0	0	0	48	100	8,279	100	0
釧路	36	4,601	36	4,601	33	4,513	0	0	0	0	36	100.0	4,601	100	0
根室	20	1,748	20	1,748	20	1,748	0	0	0	0	20	100	1,748	100	0
合計	569	117,054	556	116,646	420	67,862	1	53	6	206	563	98.9	116,905	99.8	6

(注) 表中の完全給食のうち、共同調理場分の数字は完全給食の内数である。

(3) 学校給食施設設備状況

学校施設環境改善交付金	交 付 決 定		設置者数	箇所数
	施設総事業費	交付金額		
学校給食施設の新増築 (単独校調理場)	千円 471,158	千円 139,759	市町村 1	箇所 5
学校給食施設の新増築 (共同調理場)	20,787	4,970	3	3
学校給食施設の改築 (単独校調理場)	171,846	24,406	1	2
学校給食施設の改築 (共同調理場)	1,218,825	169,756	3	3
計	1,882,616	338,891	8	13

(注) 道立学校及び市町村立高等学校に係わる整備費を除く。

(4) 夜間定時制高等学校給食実施状況(道立、市町村立)

区 分	総 数	完全給食	補食給食	計	未実施
学校数(校)	34	32 (94.1%)	2 (5.9%)	34 (100%)	0 (0.0%)
生徒数(人)	1,799	979 (54.4%)	47 (2.6%)	1,026 (57.0%)	773 (43.0%)

(注) 給食実施数は申出による人数である。(未実施数には未申出者を含む。)

7 令和5年度（2023年度）研究指定校等一覧

(1) 文部科学省研究指定校等

【新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
令和4年度から設置が可能となった新しい普通科を設置する予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進することで、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。	R4～R6	釧路湖陵高等学校 大樹高等学校
	R5～R7	岩見沢東高等学校

【新時代に対応した高等学校改革推進事業（創造的教育方法実践プログラム）（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
地域と協働しながら持続可能な社会を担う人材を育成するため、大学等と連携し、オンラインを活用して、観光学やデータサイエンス等を専門的に学び、STEAM教育を柱とした教科等横断的な学習を推進するカリキュラムを開発する。	R4～R6	伊達開来高等学校

【教育課程実践検証協力校事業（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校等において、幼児児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証することや全国的な学力調査等と学習の実施状況を相補的に捉えることにより、教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行うことを目的とする。	R5	札幌手稲高等学校（国語） 札幌啓成高等学校（数学） 有朋高等学校（数学） 札幌南陵高等学校（外国語）

【スーパーサイエンスハイスクール（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
高等学校及び中高一貫教育校における先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的能力及び技能並びに科学的思考力、判断力及び表現力を培い、もって、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図る。	R元～R5	滝川高等学校
	R2～R6	札幌啓成高等学校 函館中部高等学校
	R3～R7	旭川西高等学校
	R4～R8	北見北斗高等学校
	R5～R9	釧路湖陵高等学校

【マイスター・ハイスクール（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
産業界と一体となった専門高校改革を推進するとともに、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材を育成する。	R3～R5	静内農業高等学校
	R4～R6	厚岸翔洋高等学校

【がんの教育総合支援事業（健康・体育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
学習指導要領に対応し、地域の実情に応じた外部講師と連携を図ったがん教育の充実を図る。	R5	厚沢部町立厚沢部中学校 本別町立本別中学校 北海道札幌南陵高等学校 北海道羽幌高等学校

【リーディングDXスクール事業（ICT教育推進課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名
1人1台端末とクラウド環境を活用した効果的な教育実践を創出・モデル化し、互いの実践から相互学習を強く推奨しつつ校種を超えて横展開することにより、全国全ての学校における教育活動の高度化の実現に資することを目的とする。	R5	旭川市立緑が丘小学校 旭川市立緑新小学校 旭川市立緑が丘中学校 旭川市立西御料地小学校 北海道帯広柏葉高等学校

(2) 北海道教育委員会研究指定校等

【就職指導の改善に関する研究（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
今日的な就職指導に当たっては、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力の育成が必要であることから、実践研究校を指定し、社会や職業への円滑な移行に向けた調査研究を行い、高等学校における就職指導の改善・充実を図る。	R 5	野幌高等学校 苫小牧工業高等学校（定時制） 幕別清陵高等学校	伊達開来高等学校 静内農業高等学校 標津高等学校

【地域医療を支える人づくりプロジェクト事業（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
将来における本道の地域医療を支える人材を育成するため、医学部への進学を目指す道立高等学校の生徒に対して、地域医療の現状や医師という職業への理解を深める機会を提供し、地域医療を担う使命感を育成するとともに、教育課程や指導方法の改善・充実を図ることにより、進路希望の実現に向けた効果的な学習支援に努め、もって本道の高等学校教育全体の活性化に資する。	R 5～R 7	岩見沢東高等学校 室蘭栄高等学校 函館中部高等学校 北見北斗高等学校 釧路湖陵高等学校	小樽潮陵高等学校 苫小牧東高等学校 旭川東高等学校 帯広柏葉高等学校

【高等学校における特別支援教育支援員配置事業（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
高等学校における特別支援教育の充実を図るため、発達障がいのある教育上特別な支援を必要とする生徒が在籍する道立高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	R 5	札幌西高等学校（定時制） 石狩翔陽高等学校 旭川北高等学校（定時制） 清里高等学校 上磯高等学校 釧路湖陵高等学校（定時制）	札幌西陵高等学校 旭川西高等学校 士別翔雲高等学校 追分高等学校 訓子府高等学校 阿寒高等学校

【小規模総合学科等の高校魅力化推進事業（高校教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
小規模となった総合学科設置校、単位制導入校及び連携型中高一貫教育導入校等が実施する高校の魅力化に向けた取組を支援し、これらの高校の教育環境の充実を図るとともに、その成果の普及を図ることにより、本道の高校教育全体の活性化に資する。	R 5	美唄尚栄高等学校 浦河高等学校 斜里高等学校 池田高等学校 音更高等学校 湧別高等学校 羅臼高等学校	余市紅志高等学校 留辺蘂高等学校 標茶高等学校 登別青嶺高等学校 鶴川高等学校 鹿追高等学校

【地学協働活動推進実証事業（北海道CLASSプロジェクト）（社会教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働・融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材を育成する。	R 3～R 5	〔推進校〕 当別高等学校 白老東高等学校 上富良野高等学校 帯広三条高等学校	〔連携校〕 夕張高等学校 鶴川高等学校 豊富高等学校 本別高等学校

【S-TEAM教育推進事業（特別支援教育課）】

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
知的障がい特別支援学校の高等部職業学科設置校に設置されている普通科において、STEAM教育の観点から教科等横断的な実践を行うことにより、学習指導要領で重視されている探求の過程を重視した教育課程の改善・充実を図る。	R 5	釧路鶴野支援学校 札幌あいの里高等支援学校 旭川高等支援学校	紋別高等養護学校 函館高等支援学校 中札内高等養護学校

[学校力向上に関する総合実践事業（実践指定校）（義務教育課）]

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
管理職のリーダーシップの下で学校改善を推進し、実践成果を普及・啓発するシステムを構築する。	R 5	芦別市立芦別小学校	旭川市立大有小学校
		芦別市立上芦別小学校	旭川市立近文小学校
		芦別市立芦別中学校	旭川市立北光小学校
		芦別市立啓成中学校	旭川市立北門中学校
		岩見沢市立東光中学校	名寄市立名寄東小学校
		岩見沢市立岩見沢小学校	名寄市立名寄小学校
		岩見沢市立東小学校	名寄市立智恵文小学校
		栗山町立栗山中学校	名寄市立智恵文中学校
		栗山町立栗山小学校	名寄市立名寄東中学校
		栗山町立角田小学校	名寄市立風連中央小学校
		栗山町立継立小学校	名寄市立中名寄小学校
		恵庭市立恵み野中学校	名寄市立名寄西小学校
		恵庭市立恵み野小学校	名寄市立名寄南小学校
		恵庭市立恵み野旭小学校	名寄市立風連中学校
		北広島市立東部中学校	名寄市立名寄中学校
		北広島市立東部小学校	留萌市立留萌小学校
		北広島市立北の台小学校	留萌市立港北小学校
		小樽市立稲穂小学校	留萌市立港南中学校
		小樽市立花園小学校	稚内市立稚内南小学校
		小樽市立西陵中学校	稚内市立稚内港小学校
		小樽市立菁園中学校	稚内市立稚内南中学校
		倶知安町立倶知安中学校	浜頓別町立浜頓別小学校
		倶知安町立倶知安小学校	浜頓別町立浜頓別中学校
		倶知安町立北陽小学校	猿払村立浅茅野小学校
		登別市立幌別小学校	網走市立網走小学校
		登別市立幌別東小学校	網走市立南小学校
		登別市立幌別中学校	網走市立第一中学校
		伊達市立伊達小学校	網走市立第三中学校
		伊達市立東小学校	北見市立三輪小学校
		伊達市立伊達中学校	北見市立西小学校
		浦河町立堺町小学校	北見市立光西中学校
		浦河町立浦河小学校	大樹町立大樹小学校
		浦河町立浦河第一中学校	広尾町立広尾小学校
		えりも町立えりも中学校	広尾町立豊似小学校
		えりも町立えりも小学校	大樹町立大樹中学校
		えりも町立笛舞小学校	広尾町立広尾中学校
		えりも町立えりも岬小学校	帯広市立広陽小学校
		えりも町立庶野小学校	帯広市立啓西小学校
		函館市立本通中学校	帯広市立西陵中学校
		函館市立鍛神小学校	鶴居村立鶴居中学校
		函館市立南本通小学校	鶴居村立鶴居小学校
		函館市立東山小学校	鶴居村立幌呂小学校
		函館市立本通小学校	鶴居村立下幌呂小学校
		七飯町立七重小学校	鶴居村立幌呂中学校
		七飯町立藤城小学校	標茶町立標茶小学校
		七飯町立峠下小学校	標茶町立磯分内小学校
		七飯町立七飯中学校	標茶町立沼幌小学校
知内町立知内小学校	標茶町立標茶中学校		
知内町立涌元小学校	別海町立別海中央小学校		
知内町立知内中学校	別海町立中西別小学校		
福島町立福島小学校	別海町立別海中央中学校		
厚沢部町立厚沢部小学校	別海町立中西別中学校		
厚沢部町立館小学校			
厚沢部町立鶉小学校			
厚沢部町立厚沢部中学校			

※太字は中核校（加配校）

[北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業（実践校）（義務教育課）]

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
<p>道徳科、総合的な学習の時間、特別活動等において、「アイヌの人たちの歴史・文化等」「北方領土」「縄文遺跡群」「北海道の文化遺産等」の学習を取り上げたり、北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源を活用したりすることにより、北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育・観光教育の充実を図る。</p>	R 5	岩見沢市立東小学校 奈井江町立奈井江小学校 砂川市立砂川小学校 芦別市立上芦別小学校 江別市立大麻小学校 江別市立文京台小学校 千歳市立千歳第二小学校 新篠津村立新篠津中学校 島牧村立島牧小学校 小樽市立塩谷小学校 寿都町立寿都小学校 白老町立萩野小学校 豊浦町立豊浦小学校 洞爺湖町立洞爺中学校 平取町立貫気別小学校 浦河町立荻伏中学校 北斗市立石別小学校 八雲町立八雲中学校 森町立鷺ノ木小学校 福島町立福島小学校 厚沢部町立館小学校	奥尻町立奥尻中学校 東神楽町立東神楽小学校 中川町立中央小学校 南富良野町立南富良野中学校 天塩町立天塩中学校 増毛町立増毛小学校 稚内市立宗谷小学校 湧別町立上湧別小学校 北見市立豊地小学校 遠軽町立白滝小学校 網走市立東小学校 芽室町立上美生小学校 帯広市立帯広第二中学校 豊頃町立大津小学校 弟子屈町立弟子屈小学校 白糠町立茶路小学校 厚岸町立厚岸小学校 中標津町立計根別学園（前期課程） 別海町立野付小学校 根室市立歯舞学園（後期課程）

8 道立学校職員、県費負担教職員の人事異動の概況

(1) 新採用

(小・中学校)

区分	種別		小 学 校					中 学 校										合計		
	教科	養護教諭	栄養教諭	事務職員	計	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	家庭	英語	技術	養護教諭	栄養教諭		事務職員	計
6.5.1現在	296	33	10	26	365	32	35	24	27	18	11	25	7	40	8	24	3	13	267	632

(高等学校)

区分	教科	国語	数学	社会	理科	保健	音楽	英語	家庭	農業	工業	商業	水産	看護	美術	情報	福祉	養護教諭	計
6.5.1現在	24	29	18	19	16	3	21	4	11	11	4	2	0	1	4	4	4	11	182

(特別支援学校)

区分	学部等	小中高 学学部 部	自立 活動 部	栄 養 教 諭	養 護 教 諭	計
6.5.1現在		94		1	3	98

(2) 転任

(小・中学校)

区分	異動態様				
	小・中学校間				
	小～小	小～中	中～中	中～小	計
6.5.1現在	2,105	241	1,413	217	3,976

区分	異動態様			全道異動		
	同一市町村	他市町村	計	管内	全道	計
6.5.1現在	1,170	2,806	3,976	3,701	275	3,976

(高等学校)

異動前	異動後						
	特A群	A群	B群	C群	D群	特D群	計
特A群	15	5	3	8	2	3	36
A群	79	22	10	21	14	0	146
B群	35	36	35	20	9	3	138
C群	24	34	24	29	5	1	117
D群	8	18	17	24	11	0	78
特D群	0	5	2	3	6	0	16
6.5.1現在	161	120	91	105	47	7	531

(特別支援学校)

異動前	異動後			
	A群	B群	C群	計
A群	45	42	25	112
B群	40	13	19	72
C群	41	25	24	90
6.5.1現在	126	80	68	274

(3) 退職（令和5年度（2023年度）末）

種別	区分						
	普通	傷病	定年	勸奨	道外転出	その他	計
小学校	260	0	0	95	62	0	417
中学校	133	0	0	56	60	0	249
高等学校	81	0	0	34	22	0	137
特別支援学校	32	0	0	23	3	0	58

9 教職員の研修

(1) 教職員育成課所管の研修

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
教職員等中央研修	教育改革の最新動向や適切な学校運営、学校組織マネジメント等の重要課題に関する高度な知識等を習得し、各地域において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭等の教職員の育成を図る。	4月～3月	・集合・宿泊型 ・ハイブリッド型 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター ・オンライン (研修により異なる)	22人	
学校運営研修	新任教務主任のほか、教務・研修を推進する教諭に対し、講義や協議、演習を通じて、教育計画の立案を含むカリキュラム・マネジメントに関する実践的な研修を行い、学校運営の中核となる教員として必要な資質能力の向上を図る。	6月1日～7月14日 (1～2日間)	全道9会場 (オンライン含)	378人	オンデマンド形式による研修も含
高等学校教育課程研究協議会	高等学校及び特別支援学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、各教科等における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力の向上を図る。	手引作成会議	7月18日～19日	札幌市	109人
		指導助言者研究協議会	8月18日	札幌市	105人
		研究協議会	12月8日	全道4会場	263人
高等学校産業教育実技講座	産業教育を担当する教諭に対し、協議や実技等を通じて、教科実習等の指導方法に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	工業	7月26日～28日	日本工学院 北海道専門学校	12人
		農業	7月31日～8月4日	帯広畜産大学	8人
		商業	9月7日～8日	北海道立教育研究所	8人
高等学校産業教育長期実技研修	産業教育を担当する教諭を大学及び産業に関する研究機関等に派遣し、各機関の指導のもとに研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	水産	7月～3月 (20日間)	北海道大学 七飯淡水実験所	1人
生徒指導研究協議会	生徒指導上の諸課題に関する研究協議を行い、学校、家庭及び地域社会が連携協力した取組の充実を図るとともに、教員の実践的指導力の向上を図る。	6月から9月までの2日間 (1日分のオンデマンド研修を含む)	オンライン	768人	
進路指導対策会議	高等学校、特別支援学校における進路指導上の諸問題について研究協議し、進路指導の充実を図る。	4月20日	14管内 (オンライン)	194人	
大学院研修派遣	教員を大学院及び教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、北海道の教育の充実を図る。	1～2年間	東京学芸大学大学院 北海道教育大学 教職大学院	15人	新規のみ
初任段階教員研修	採用1年目から5年目までの教諭等に対し、学習指導や学級経営、地域との連携、生徒指導等に関する研修を行い、初任段階教員としての資質能力の向上を図る。	4月1日～3月31日	14管内 (オンライン含)	3,907人	

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
特別支援教育担当教員 長期派遣	特別支援学校の中堅教員を特別支援教育の研究機関に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、北海道の教育の充実を図る。	4月1日～3月31日 (1年間)	筑波大学特別支援教育連携推進グループ	1人	
特別支援教育教育課程 研究協議会	特別支援学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、特別支援学校における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	手引執筆会議	9月13日～15日	札幌市	12人
		指導助言者 研究協議会	11月9日	オンライン	20人
		研究協議会	12月5日～6日	オンライン	289人
小学校教育課程編成協 議会	小学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	9月～10月	オンライン	579人	
中学校教育課程編成協 議会	中学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	9月～10月	オンライン	502人	
新任校長・副校長・教 頭研修	新任の管理職に対し、講義や協議、演習等を通じて、組織マネジメント、危機管理、人材育成等に関する実践的な研修を行い、管理職として必要な資質能力の向上を図る。	5月～11月	オンライン	474人	高校の 新任教 頭研修 は集合 研修も 実施
新任主幹教諭研修	新任の主幹教諭に対し、その職責や北海道における現状の教育課題などについての研修を実施することにより、主幹教諭としての資質や指導力の向上を図る。	5月～6月	オンライン	104人	
教員長期社会体験研修	教員を民間企業、社会福祉施設、社会教育施設等の学校以外の施設に長期間派遣し、社会の構成員としての視野を広げることを通じて、教員の育成を図る。	実施なし			
公立学校長期研修派遣	教員を道内の研修機関等において研究員等として長期間集中して研修する機会を設け、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や学校における指導的役割を果たしうる教員の養成を図る。	4月1日～3月31日 (1年間)	道立特別支援教育 センター	1人	
中堅教諭等資質向上研 修	在職期間が原則10年に達した中核的な役割が期待される教諭等に対し、講義や協議、演習等を通じて、カリキュラム・マネジメント等に関する実践的な研修を行い、中堅教員として必要な資質能力の向上を図る。	5月～2月	14管内 (オンライン含)	553人	

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
公立小・中学校新採用事務職員研修	市町村立学校の新採用事務職員に対し、職務遂行に必要な事項に関する基礎的な内容等について研修を行い、学校事務職員としての心構え及び学校事務の基礎的な能力の育成を図る。	7月～8月	オンライン	34人	オンデマンド形式による研修も含
公立小・中学校現任事務職員研修	小・中学校の現任の事務職員を対象として、総務・財務に関する事務や校務運営への参画等に関する研修を行い、事務職員の資質の向上を図る。	12月 (1日間)	オンライン (1ブロック)	55人	
公立小・中学校事務主任・事務主幹研修	小・中学校の事務主任・事務主幹を対象として、総務・財務等に関する事務や校務運営への参画、人材育成等に関する研修を行い、事務主任・事務主幹の資質の向上を図る。	10月～12月 (1日間)	オンライン (2ブロック)	166人	

(2) 義務教育課所管の研修

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考	
北海道小学校・中学校教育課程改善協議会	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、本道の小・中学校における教育課程の編成・実施及び学習指導上の課題などに関する説明・協議を通して、具体的な課題解決の方策を明らかにすることにより、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育課程の改善に資することを目的とする。	10月11日～26日 (6日間)	オンライン	1,100人		
令和5年度小・中学校学習指導要領の着実な実施に向けた地方協議会	講師の説明や協議を通して、学習指導要領の着実な実施に向けた教育課程の改善・充実の具体的な方策について理解する。	12月21日	オンライン	385人		
学校力向上に関する総合実践事業専科教員情報交流会兼専科教員（理科）指導力向上研修会	学校力向上に関する総合実践事業の中核校の専科教員及び理科の専科加配教員等を対象とした講演や情報交流を行うことにより、資質・能力の育成に向けた授業づくり、小学校高学年における教科担任制による指導の充実について共通理解を図り、専科教員の指導力向上及び各指定地域における取組の充実を図る。	第1回	8月29日	オンライン	113人	第1、2回のみ専科教員（理科）指導力向上研修会を兼ねる
		第2回	11月14日		137人	
		第3回	2月20日		29人	
学校力向上に関する総合実践事業事務職員情報交流会	学校力向上に関する総合実践事業の中核校の事務職員等を対象とした講演及び情報交流を行うことにより、学校事務職員の学校経営への参画意識の高揚と学校事務の共同実施等による業務の効率化について共通理解を図り、各指定地域における取組の充実と全道の小・中学校の学校力の向上を図る。	第1回	8月24日	オンライン	376人	
		第2回	11月28日		255人	
		第3回	2月6日		288人	
北海道道徳教育推進会議	説明、演習等を通して、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業の趣旨、学習指導要領の趣旨や内容等について理解を深めるとともに、道徳科の特質を生かした授業づくりについての理解を深め、実践につなげる。	第1回	7月12日	オンライン	90人	
		第2回	1月24日		89人	

名称	目的	期間		会場（派遣先）	参加人員	備考
ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業の実践校及び協力校が、本事業の趣旨説明、講演や協議等を通して、ふるさと教育・観光教育等の意義、北海道に対する愛着や誇りを育む教育活動の在り方について理解する。	第1回	7月12日	オンライン	103人	
		第2回	1月24日		141人	
E-Lineセミナー兼小学校外国語専科教員研修会	本道の課題に係る取組や、全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の方向性について理解を深める。	第1回	7月13日	オンライン	158人	第1、3回のみ小学校外国語専科教員研修会を兼ねる
		第2回	10月6日		44人	
		第3回	12月15日		160人	
帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業連絡協議会	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等が自信と誇りをもち、生き生きとした学校生活を送ることができるよう、受入れ体制の整備や特別の教育課程、日本語指導の在り方について理解を深め、指導力の向上を図ることで、各地域や学校における支援の充実に資する。	第1回	7月28日	オンライン	81人	
		第2回	9月29日		93人	

(3) 義務教育課（幼児教育推進センター）所管の研修

名称	目的	期間		会場（派遣先）	参加人員	備考
幼児教育初任保育者研修	幼児教育施設の初任保育者を対象に、幼児教育に関する基礎的、基本的な内容について研修を行い、指導力の向上を図る。	5月～2月	I期、II期	オンライン	232人	オンデマンド形式による研修も含
		7月	宿泊		独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家（美瑛町）	
幼児教育施設長研修	施設長に対し、施設運営、教育指導上の諸問題について、講義等を行い、幼児教育の充実に資する。	9月～2月		オンライン	88人	オンデマンド形式による研修も含
幼児教育中堅保育者資質向上研修	在職期間が10年に達した者のほか、在職期間が7年に達した保育者で、任命権者又は保育者が所属する幼児教育施設の長が対象として適当と認められた者に対し、幼児教育に関する様々な教育課題等について、個々の能力、適性等に応じた研修を行い、指導力の向上を図る。	7月～2月		オンライン	173人	オンデマンド形式による研修も含

(4) 生徒指導・学校安全課所管の研修

名称	目的	期間		会場（派遣先）	参加人員	備考
学校安全推進会議	教職員等に対し、安全教育・安全管理に関する取組について協議等を行い、安全教育等の充実を図る。	8月～2月		14管内 (オンライン含)	541人	
学校安全教室	教職員等に対し、交通安全教育や防犯教育、防災教育に関する講義や協議、実技等を行い、安全教育等の充実を図る。	10月		3管内	93人	
ネットパトロール講習会等指導者養成研修会	教諭等に対し、学校等におけるネットパトロールに関する研修を行い、各地域の講習会や保護者向け学習会の講師を養成する。	6月9日		14管内 (オンライン)	68人	
被災地域の学校支援に関する研修会	道内において大規模災害が発生した場合に備え、学校の早期再開支援の方法や体制づくりについて理解を深める。	1回目	7月27日	14管内 (オンライン)	117人	
		2回目	2月8日		138人	

(5) 健康・体育課所管の研修

【学校体育担当教員】

名称	目的	期間		会場（派遣先）	参加人員	備考
武道講習会	保健体育科における武道に関する講習を実施し、教員の指導力の向上を図り、安全で円滑な武道授業の充実に資する。	9月20日 9月25日		旭川市総合体育館 千歳市開基記念 総合武道館	57人	

【学校保健・安全担当教員】

名称	目的	期間		会場（派遣先）	参加人員	備考
初任段階養護教諭等研修 (1年次)	新たに採用した養護教諭に対し、養護教諭の職務や役割などの基礎的、基本的な内容についての研修を行い、養護教諭の資質能力の向上を図る。	第Ⅰ期	5月25日～26日	札幌市	95人	オンデマンド形式による研修
		第Ⅱ期	11月20日～21日			
初任段階養護教諭等研修 (2年次)	初任段階養護教諭として必要な資質能力の育成・向上が図られるよう、オンデマンドによる先輩養護教諭の職務の視聴等を通じて、保健室経営や健康課題の解決に向けた取組等に関する実践的な研修を行う。	5月～9月 9月～12月		オンライン	75人	オンデマンド形式による研修
		8月25日～30日				
初任段階養護教諭等研修 (3年次)	在職期間が2年に達した養護教諭に対し、講義、協議などを通じて、組織の一員として果たすべき役割などを学ぶ研修を行い、養護教諭としての実践的指導力の向上を図る。	10月5日～6日		札幌市	53人	オンデマンド形式による研修
		9月～12月				
初任段階養護教諭研修 (4年次)	在職期間が4年に達した養護教諭に対し、これまでの振り返りと取組の改善等に関する研修を行い、初任段階養護教諭として必要な資質能力の向上を図る。	8月25日～30日		オンライン	65人	
初任段階養護教諭等研修 (5年次)	在職期間が5年に達した養護教諭に対して、保健教育、保健管理及び組織活動に関する研修を行い、養護教諭の資質能力の向上を図る。	11月28日～29日		札幌市	84人	オンデマンド形式による研修
		9月～1月				

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
中堅養護教諭等資質向上研修	個々の能力、適正等に応じて、学校保健活動の事項に関する実践的な研修を行い、中堅養護教諭として必要な資質能力の向上を図る。	第Ⅰ期	10月30日～31日	北海道立教育研究所	49人
		第Ⅱ期	1月30日～31日		
健康教育推進研究協議会	社会環境の変化により、こどもたちの健康課題が複雑・多様化している中、子どもたちが、生涯を通じて心身共に健康な生活を送るためには、学校・家庭・地域が連携・協働して、必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行うことができる力を子どもたち一人一人に育むことが必要である。本研究協議会では、講義・演習・協議などを通して、各学校や地域の実態に即した健康教育推進のための方策を学び、学校における健康教育・食育の充実を図る。	12月4日 12月8日 12月18日	北見市民会館 岩見沢市文化センター 苫小牧市民会館 (オンライン含)	563人	
がん教育研修会	教職員及び外部講師等が、がん教育の意義や効果的な指導方法、がんについての正しい知識及び学校と外部講師との連携の在り方などについて理解を深め、学校におけるがん教育の充実を図る。	1月26日	上川総合振興局 (オンライン含)	91人	
現職教育講座派遣	(独)教職員支援機構等主催の研修等に教員を派遣し、その資質の向上を図る。	11月	オンライン	2人	

【栄養教諭・学校栄養職員】

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
初任段階栄養教諭等研修（1年次）	採用1年目の栄養教諭に対し、食に関する指導及び給食管理について基礎力を身に付ける研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	第Ⅰ期	5月25日～26日	本庁 (集合)	17人
		第Ⅱ期	11月20日		17人
初任段階栄養教諭等研修（2年次）	在職期間が1年に達した栄養教諭に対し、給食管理について理解を深めるため、管内調理場を視察研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	8月～12月までの1日間	各視察場所 (集合)	13人	
初任段階栄養教諭等研修（3年次）	在職期間が2年に達した栄養教諭に対し、食に関する指導及び給食管理について実践力を高める研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	10月5日～6日	本庁 (集合)	11人	
初任段階栄養教諭等研修（4年次）	在職期間が3年に達した栄養教諭に対し、視察や説明・協議等を通じて食に関する指導について家庭や地域と連携・協働する力を高める研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	8月～12月までの1日間	各視察場所 (集合)	15人	
初任段階栄養教諭研修（5年次）並びに栄養教諭・学校栄養職員経験者研修	採用5年目の栄養教諭等に対し、講義や協議、演習等を通じて、食に関する指導及び給食管理に関する実践的な研修を行い、初任段階栄養教諭として必要な資質能力の向上を図る。	12月11日～12日	本庁 (オンライン)	(5年次) 14人 (経験者) 4人	

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
健康教育推進研究協議会（再掲）	社会環境の変化により、子どもたちの健康課題が複雑・多様化している中、子どもたちが、生涯を通じて心身共に健康な生活を送るためには、学校・家庭・地域が連携・協働して、必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行うことができる力を子どもたち一人一人に育むことが必要である。本研究協議会では、講義・演習・協議などを通して、各学校や地域の実態に即した健康教育推進のための方策を学び、学校における健康教育・食育の充実を図る。	12月4日 12月8日 12月18日	北見市民会館 岩見沢市文化センター 苫小牧市民会館 （オンライン含）	563人	
現職教育講座派遣	（独）教職員支援機構等主催の研修等に教員を派遣し、その資質の向上を図る。	10月4日～6日	（独）教職員支援機構 （オンライン）	2人	

(6) ICT教育推進課所管の研修

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
GWS基本操作研修会	クラウドサービス（Google Workspace for Education）の基本的な操作方法に関する説明・演習等を通して、1人1台端末の活用に必要な知識及び技能を習得し、授業等における1人1台端末の効果的な活用を図る。	5月～7月	オンライン	720人	
ICT活用指導者養成研修	ICT活用に関する説明や演習、協議等を通して、ICT活用を組織的に推進する指導者として必要な考え方を身につけ、それぞれの学校や地域においてICT活用を推進する指導者の養成を図る。	5月24日	オンライン	234人	
ICTを活用した学びのDX事業全道協議会	道内におけるICT活用の状況や先進校における好事例について共有するとともに、今後のICT活用の取組について協議することにより、各地域や学校におけるICTの組織的な活用を促進する。	5月24日、 1月29日	オンライン	444人	
道立学校教育情報通信ネットワーク等維持・管理研修会	GIGAスクール構想の推進のため、道立学校内のICT機器及び教育情報通信ネットワーク等を、事務職員が教員と連携して日常的に維持・管理できる体制を構築することを目的に、GIGAスクール運営支援センターにおいて、事務職員を対象とした研修会を実施する。	5月～8月	オンライン	1,883人	
学校支援スタッフ等ICT活用研修	教員業務支援員など、学校業務を支援するスタッフを対象に、学校におけるICT活用の基本的な考え方や1人1台端末の活用を支援するポイントなどについて説明を行うことにより、学校におけるICTの円滑な活用を促進する。	9月6日	オンライン	186人	
GWS認定教育者資格取得研修	企業と連携して専門性の高い研修機会を設けることにより、オンラインを用いた教師の学びを促進し、ICT活用指導力の向上を図る。	10月11日	オンライン	227人	

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会（情報）	各学校における教育課程の編成に伴う各教科等の諸課題について研究協議を行い、高等学校教育の改善・充実を図る。	11月9日	オンライン	175人	
道立学校情報セキュリティ等研修会	新たな校内ネットワークへの移行が全校で完了したことを踏まえ、校内ネットワーク管理の基礎や情報セキュリティ対策に関する研修会を実施し、道立学校における校内ネットワーク管理に関する知識の習得及び情報セキュリティ対策の強化を図る。	3月21日	オンライン	120人	

(7) 総務課所管の研修

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
新採用職員研修	職員としての自覚と責任の確立を図るとともに、道教育行政への理解を深め、職務に必要な基礎知識及び態度を習得させ、職場に適応する能力の育成を図る。 また、道教委職員としての意識の共有やネットワークの構築を図る。	前期	6月12日～13日	札幌市	77人
		後期	10月12日～13日	札幌市	78人
若手リーダー養成研修	道教委職員3年目としての立場と役割を意識し、先輩職員としてのあり方を考えるとともに、業務にも職場にも慣れてきた採用3年目の職員が身に付けておくべき知識を習得する。	9月26日～27日	札幌市	76人	
新任主任級研修	組織を支える中堅職員として、これからのキャリアを考え、より主体的・積極的に行動できるよう必要な知識やスキルを習得する。	9月5日	札幌市ほか	42人	
新任事務主任研修	事務主任として、必要な知識や的確な課題解決能力を高めるとともに、職務遂行能力の向上を図る。	5月25日～26日	各所属	10人	
現任事務主任研修	事務主任としての役割について認識を深め、職務遂行能力の向上を図るとともに、学校運営に関する識見を高める。	8月28日	各所属	9人	
新任事務長研修	管理職員として、学校経営に参画する立場であることについての自覚を促すとともに、部下職員の指導・育成や業務の執行管理などマネジメント能力の向上を図る。	5月16日～17日	各所属	18人	
新任指導主事等研修	教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する指導主事として、必要な知識や指導方法等を習得させるとともに、教育行政における職務遂行能力を養成する。	5月23日	札幌市	43人	
新任指導班主査等研修	指導班主査等として職務遂行上必要な専門知識や指導技術を習得させることにより、資質能力の向上を図る。	5月22日	札幌市ほか	20人	

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
新任社会教育主事研修	新任社会教育主事として必要な専門分野の知識や指導方法を習得させ、社会教育行政における職務遂行能力の養成を図る。	6月27日	札幌市	9人	
新任社会教育指導班主査等研修	新任の班主査等として必要な専門分野の知識や監督者に関する知識・技能の習得など職務遂行上の能力、及び公務員倫理の確立と意識改革を図る。	6月13日	各所属	4人	
集合研修	職場内において、職務を通じ、又は職務と関連させながら、所属する職員の資質・能力の向上を図る。	4月～3月	各所属ほか	2,185人	

(8) 道立教育研究所における研修

名称	目的	期間	参加人員	備考
学校経営研修1 ～学校経営におけるアセスメントとファシリテーション～	講義及び受講者同士の協議を通して、学校内外の関係者と学校ビジョンを共有し学校の教育力を最大化していくことについて理解を深める。	6月9日 9月8日 10月18日	20人	
学校経営研修2 ～組織力を高める校長のマネジメント～	講義及び受講者同士の協議等を通して、自校の組織力を高めるマネジメントの在り方について理解を深める。	8月25日 11月22日	48人	
学校経営研修3 ～学校教育の質を高める働き方改革～	少人数での深い協議や実践交流を通して、組織マネジメントやリーダーシップの在り方等、働き方改革推進のために必要なポイントについて理解を深める。	6月6日～19日 6月20日～21日 9月20日～21日	31人	
学校経営研修4 ～協働性、同僚性を高める管理職のマネジメント～	講義及び受講者同士の協議を通して、教職員の協働性、同僚性を高める管理職のマネジメントについて、理解を深める。	10月2日	29人	
学校経営研修5 ～学び続ける教員を支える教員研修～	講義及び受講者同士の協議等を通して、「令和の日本型学校教育」を担う「新たな教師の学びの姿」の実現に向けた管理職の役割について理解を深める。	5月31日 9月13日	47人	
学校経営研修6 ～スクールロイヤーから学ぶ危機管理体制の在り方～	スクールロイヤーによる講義及び受講者同士の協議を通して、高度な法的専門性を要する事案への対応のための法務相談や危機管理体制の在り方について理解を深める。	10月16日	21人	
学校運営研修1 ～組織を活性化させるヒューマンリソース・マネジメント～	講義及び受講者同士の協議等を通して、自校のヒューマンリソース（人的資源）を意図的・計画的に活用し、教職員のやる気を引き出す具体策等について理解を深める。	6月1日～14日 7月12日	28人	
学校運営研修2 ～組織開発につながる校内研修～	講義及び実践発表、受講者同士の協議を通して、校内研修等の充実・活性化による学び合い高め合う教職員集団づくりについて理解を深める。	5月23日～6月6日 6月27日	24人	
学校運営研修3 ～メンター研修による若手教員の育成～	講義及び受講者同士の協議等を通して、学校内におけるメンターチームにより若手教員を組織的に育成する方法について理解を深めることができる。	7月14日～8月31日 9月1日	19人	

名 称	目 的	期 間	参加人員	備考
教科研修 (高校 国語) ～探究的な学びの充実 に向けた授業改善～	国語科における探究的な学びについての理解を深め、言葉による見方・考え方を活用した探究的な学びに係る演習等によって、新学習指導要領に対応した授業改善のための高等学校国語科の実践的指導力の向上を図る。	6月13日～27日 7月21日 11月17日	7人	
教科研修 (高校 地理歴史・公民) ～探究的な学びの充実 に向けた授業改善～	地理歴史科・公民科における探究的な学びについての理解を深め、社会的な見方・考え方を活用した探究的な学びに係る演習等によって、新学習指導要領に対応した授業改善のための高等学校地理歴史科・公民科の実践的指導力の向上を図る。	6月13日～27日 7月12日 11月15日	10人	
教科研修 (高校 数学) ～探究的な学びの充実 に向けた授業改善～	数学科における探究的な学びについての理解を深め、数学的な見方・考え方を活用した探究的な学びに係る演習等によって、新学習指導要領に対応した授業改善のための高等学校数学科の実践的指導力の向上を図る。	6月13日～27日 7月13日 11月14日	8人	
教科研修 (高校 理科) ～探究的な学びの充実 に向けた授業改善～	「観察、実験を伴う実習による実体験」や講義等を通して、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する授業の在り方について理解を深め、実践的指導力を高めることで、「探究の過程」を踏まえた授業改善を推進する。	7月21日 7月24日～8月24日 8月31日～9月1日 1月22日	24人	
教科研修 (高校 英語) ～探究的な学びの充実 に向けた授業改善～	外国語科における探究的な学びについての理解を深め、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を活用した探究的な学びに係る演習等によって、新学習指導要領に対応した授業改善のための高等学校外国語科の実践的指導力の向上を図る。	6月13日～27日 7月14日 11月16日	11人	
教科指導力向上研修 (中学校 国語) ～高校入試問題等から 授業改善のヒントを得 る～	道立高等学校入学者選抜学力検査の結果や学力に関する各種調査結果から、本道の子どもの学力に係る課題を見だし、それをもとに創意工夫した授業を構築できる実践的指導力(授業力)の向上を図る。	9月1日～11日 9月13日	18人	
教科指導力向上研修 (中学校 社会) ～高校入試問題等から 授業改善のヒントを得 る～	道立高等学校入学者選抜学力検査の結果や学力に関する各種調査結果から、本道の子どもの学力に係る課題を見だし、それをもとに創意工夫した授業を構築できる実践的指導力(授業力)の向上を図る。	9月1日～11日 9月13日	26人	
教科指導力向上研修 (中学校 数学) ～高校入試問題等から 授業改善のヒントを得 る～	道立高等学校入学者選抜学力検査の結果や学力に関する各種調査結果から、本道の子どもの学力に係る課題を見だし、それをもとに創意工夫した授業を構築できる実践的指導力(授業力)の向上を図る。	9月1日～11日 9月12日	28人	
教科指導力向上研修 (中学校 理科) ～高校入試問題等から 授業改善のヒントを得 る～	道立高等学校入学者選抜学力検査の結果や学力に関する各種調査結果から、本道の子どもの学力に係る課題を見だし、それをもとに創意工夫した授業を構築できる実践的指導力(授業力)の向上を図る。	9月1日～11日 9月12日	28人	
教科指導力向上研修 (中学校 英語) ～高校入試問題等から 授業改善のヒントを得 る～	道立高等学校入学者選抜学力検査の結果や学力に関する各種調査結果から、本道の子どもの学力に係る課題を見だし、それをもとに創意工夫した授業を構築できる実践的指導力(授業力)の向上を図る。	9月1日～11日 9月13日	17人	

名称	目的	期間	参加人員	備考
中学校国語教育充実研修 ～国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を育成する国語科の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を育成する国語科の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	7月14日～8月16日 8月24日 11月24日	15人	
中学校数学教育充実研修 ～数学的に考える資質・能力を育成する数学教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	数学的に考える資質・能力を育成する数学教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	7月14日～8月16日 8月25日 11月29日	18人	
中学校外国語教育充実研修 ～外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	6月21日～30日 7月11日 10月20日	13人	
小学校外国語教育充実研修 ～外国語でコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	外国語でコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する外国語教育の授業づくりのねらいや進め方について理解を深め、授業の改善・充実に向けて実践的な指導力を高める。	6月19日～26日 7月3日 10月13日、16日	26人	
英語力ブラッシュアップ研修（小学校）	外国語でコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成するための授業づくりに向けて、コミュニケーションの目的、場面、状況を明確にした言語活動のデザインや、児童と英語で意味のあるやり取りができる英語力を身に付ける。	8月22日 8月29日 9月6日 9月27日 10月24日	25人	
S-TEAM教育推進事業「STEAM」推進プロジェクト「理数探究セミナー」（高等学校）	探究的な学習について、理科・数学における課題研究や新科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を通じた指導方法の理解を深め、実践的指導力の向上を図るとともに、授業の改善・充実に向けた方策を考える。	11月2日 11月17日 12月12日	29人	
科学的に探究するために必要な資質・能力を育む実践力向上研修（中学校）	「観察、実験を伴う実習による実体験」や講義等を通して、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する授業の在り方について理解を深め、実践的指導力を高めることで、「探究の過程」を踏まえた授業改善を推進する。	10月10日 10月11日～11月1日 11月8日～9日 2月6日	16人	
問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育む実践力向上研修（小学校）	「観察、実験を伴う実習による実体験」や講義等を通して、自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成する授業の在り方について実感を伴った理解を深め、実践的指導力を高めることで、「問題解決の過程」を踏まえた授業改善を推進する。	9月20日～9月21日 10月5日～6日 1月29日	7人	

名称	目的	期間	参加人員	備考
商業科教員の実践的指導力向上研修 ～商業科目の授業づくりの進め方～	ビジネスにおけるマネジメント能力の向上や、会計情報の効果的な活用主体的かつ協働的に取り組むことができるような資質・能力の育成を目指し、体験的な学習活動を取り入れた実践的指導力の向上を図る。	9月11日～30日 10月19日～20日	5人	
工業科教員の実践的指導力向上研修 ～科目「工業情報数理」の授業づくりの進め方～	工業科の目標を踏まえた情報活用能力の育成の観点から、実践的・体験的な学習活動を通して、情報技術及び情報手段や数値処理を活用する力を身に付けられる実践的指導力の向上を図る。	9月11日～30日 10月12日～13日	9人	
生徒指導研修1 ～いじめ問題への組織的な対応～	講義及び受講者同士の協議を通して、学校いじめ防止基本方針のポイント及び学校いじめ対策組織を機能させるための具体的な方策について理解を深める。	6月13日～27日 7月3日 11月28日	14人	
生徒指導研修2 ～不登校児童生徒への支援の在り方～	講義及び受講者同士の協議等を通して、自校の不登校児童生徒への対応について課題を整理するとともに、組織的な支援方策について理解を深める。	6月15日～29日 7月6日 7月13日	31人	
生徒指導研修3 ～「心の危機に気付く力」と「相談する力」の育成～	講義及び受講者同士の協議等を通して、自殺予防教育の中核をなす早期の問題認識と援助希求的態度の促進について理解を深めるとともに、組織的・計画的な取組について理解する。	5月23日～6月6日 6月23日	21人	
「総合的な探究の時間」実践研修	講義及び実践発表、受講者同士の協議等を通して、「総合的な探究の時間」において教科等横断的に資質・能力を育成する学校体制の構築の道筋をつける。	6月1日 6月13日 7月31日 8月1日 8月3日 8月7日 8月8日	67人	
保護者との連携の在り方 ～保護者理解に向けたロールプレイ演習～	保護者との関わりに係る講義、ロールプレイ演習及び受講者同士の協議を通して、保護者理解に基づく良好な関係づくりに向けた関わり方について理解を深める。	6月30日	16人	
情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメント ～小・中・高を通じた情報活用能力の育成～	小・中・高を通じた体系的な視点や学習指導要領に基づく教科等横断的な視点から、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成するため、各教科の特性に応じた適切な指導場面や学習内容について理解を深め、実践的指導力、授業力の向上を図る。	9月11日～29日 10月26日 11月2日 11月9日 11月16日 11月22日 11月30日	15人	
地域を創造する人材育成の推進 ～起業家教育の視点からのSTEAM教育の展開～	これからの時代を創る地域の担い手となるために必要とされる、情報収集・分析力、判断力、実行力等の起業家的資質・能力を身に付けた人材育成の推進に向けて、ビジネスゲームを教材とした探究的・体験的な学習活動を取り入れた実践的指導力の向上を図る。	11月13日～30日 12月8日	4人	

名称	目的	期間	参加人員	備考
へき地・小規模校教育 充実研修	自校の複式等の状況に応じた効果的な学年別指導等の在り方及び小規模校における課題解決の方策として遠隔合同授業などの多様な学習形態を取り入れた指導について理解を深め、へき地・小規模校における実践的指導力の向上を図る。	5月25日 12月7日	26人	
薬品取扱い研修 【小・中・高等学校】	「薬品を用いた観察、実験を行う実習」や、「薬品管理に係る法令」等の講義を通して、学校で取り扱う薬品の安全で適切な管理について実感を伴った理解を深め、観察・実験などで適切に取扱うための知識・技能を身に付ける。	7月14日	23人	

(9) 道立特別支援教育センターにおける研修

名称	目的	期間	参加人員	備考
【研修講座】 ICT教材づくり研修 講座	障がいのある児童生徒にICTを効果的に活用して授業改善を図る上で必要な教材づくりに関する知識・技能を身に付ける。	【本研修】 6月21日～6月22日 【事後研修】 11月29日	30人	【本研修】 集合 【事後研修】 遠隔
【研修講座】 自立活動研修講座	自立活動の意義について理解を深め、指導内容の設定や効果的な指導の在り方を学ぶとともに、各教科等と関連させた指導を行う上で必要な知識を身に付ける。	【事前研修】 7月27日～8月23日 【本研修】 8月24日～8月25日 【事後研修】 11月22日	57人	【事前研修】 配信 【本研修】 集合 【事後研修】 遠隔
【研修講座】 支援体制づくり マネジメント研修講座	校内及び地域の支援体制づくりに向けて必要な知識・技能を身に付けるとともに、具体的・効果的な取組の方策を検討する。	【本研修】 9月27日～9月28日 【事後研修】 1月19日	42人	【本研修】 集合 【事後研修】 遠隔
【研修講座】 校内研修推進・充実研 修講座	研修担当者が、校内の教職員の専門性の向上に向けた校内研修の進め方を身に付けるとともに、校内研修を充実させるための方策について学ぶ。	【事前研修】 9月11日 【本研修】 10月5日 【事後研修】 2月13日	64人	【事前研修】 遠隔 【本研修】 遠隔 【事後研修】 遠隔
【研修講座】 寄宿舎指導員研修講座	幼児児童生徒の障がいの特性と関わり方について理解を深め、将来の自立と社会参加に向けた指導や支援に必要な知識を身に付ける。	【事前研修】 11月27日～12月25日 【本研修】 12月26日	65人	【事前研修】 配信 【本研修】 遠隔
【自主的研修コース】 特別支援教育基本セミ ナー	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に応じた指導や支援に関する知識・技能を身に付ける。	【事前研修】 4月17日～5月26日 【本研修】 5月12日、20日、26日	186人 ※3日程の合計	【事前研修】 配信 【本研修】 遠隔
【自主的研修コース】 特別支援教育コーディネ ーター基本コース	初めて特別支援教育コーディネーターを担当する教員が、教育相談等で必要となる基本的な知識・技能を身に付ける。	【事前研修】 5月9日～6月1日 【本研修】 6月2日	136人	【事前研修】 配信 【本研修】 集合又は遠隔
【自主的研修コース】 特別支援教育障がい別 エントリーコース	各障がいにおける障がいの状態に応じた指導に関する基本的な知識・技能等を身に付ける。	【事前研修】 6月30日～8月1日 【本研修】 7月28日 7月31日～8月2日	209人 ※7コースの合計	【事前研修】 配信 【本研修】 遠隔
【自主的研修コース】 高等学校コース	特別な教育的支援が必要な生徒一人一人の障がいの特性に応じた指導や支援の充実に向け、基礎的な知識・技能を身に付ける。	【事前研修】 7月12日～8月4日 【本研修】 8月7日	62人	【事前研修】 配信 【本研修】 遠隔

名 称	目 的	期 間	参加人員	備考
【自主的研修コース】 幼稚園等コース	特別な教育的支援を必要とする 幼児の理解を深めるための基 礎・基本や、早期からの切れ目 のない一貫した支援に関する知 識・技能等を身に付ける。	【事前研修】 8月18日～9月19日 【本研修】 9月20日	126人	【事前研修】 配信 【本研修】 遠隔
【自主的研修コース】 通常の学級コース	【①教職員部会】 ①通常の学級における特別な教 育的支援が必要 な児童生徒の指導や支援に必 要な知識・技能 を身に付ける。 【②管理職部会】 ②学校教育全体で行う特別支援 教育について、 学校経営の視点から理解を深 める。	【事前研修】 12月22日～1月10日 【本研修】 ①1月11日 ②1月12日	168人 ※①と②の合計	【事前研修】 配信 【本研修】 ①集合又は遠隔 ②遠隔

10 社会教育関係指導者等の研修

名 称	目 的	期 間	会 場	参加人員	備考
北海道社会教育セミナー	地域づくりや人づくりを推進する生涯学習・社会教育の中核を担う社会教育主事や生涯学習関係者が一堂に会して、地域の生涯学習・社会教育を推進する上での課題と、その解決に向けた方策について理解を図る。	6月1日～2日	道民活動センター (一部オンライン)	187人	
社会教育主事講習	社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする。	7月6日～1月28日	道民活動センター (オンライン)	152人	
社会教育ベーシック講座	社会教育的視点・思考を育むための基礎的な内容をテーマとした講義を通じて理解を深めるとともに、意見交流を通じて、日頃の社会教育活動の取組についての交流とネットワークの形成を図る。	6月14日	道民活動センター (オンライン)	47人	オンデマンド形式による研修含
		7月31日	道民活動センター (オンライン)	55人	
		11月17日	道民活動センター (オンライン)	15人	
社会教育スキルアップ研修会	地域住民の学び合いや参加者同士の議論を活性化させるためのコミュニケーション能力やファシリテーション技法を身に付ける。	8月22日	道民活動センター	10人	オンデマンド形式による研修含
		9月8日	道民活動センター	9人	
		12月14日	道民活動センター	13人	
人権教育指導者研修会	人々が互いの個性を尊重し、誰もが安心して暮らすことができる地域社会を創造するために、対話や参加型を含めた学習手法により人権教育指導者の人権に関する理解を深めるとともに、それぞれの立場の人権教育に対する意欲を高め、指導技術の向上を図る。	11月24日	旭川市大雪 クリスタルホール (一部オンライン)	54人	
		12月1日	道民活動センター (一部オンライン)	45人	
地域生涯学習活動実践交流セミナー	北海道における生涯学習活動の一層の推進を図るため、実践事例の交流等を通じ、北海道における生涯学習推進上の課題解決を図る。	2月21日～22日	道民活動センター (一部オンライン)	221人	
放課後活動推進協議会	「新・放課後子ども総合プラン」等の事業を推進する方々を対象に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた子どもへの活動支援の在り方について、専門的な講義や演習等を行い、放課後活動を支える人材の資質向上を図る。	6月～7月 10月～11月	帯広市・留萌市 (集合又はオンライン)	延べ 1,528人	
地域と学校の連携推進協議会	子どもたちの成長を支えていくために、「コミュニティ・スクール」の仕組みを活用し、地域と学校とが相互に連携・協働しながら一体となって「地域学校協働活動」を充実させる方法等について理解を深める。	7月～11月	札幌市・浦河町 ・旭川市・帯広市 ・釧路市・標津町 (集合又はオンライン)	318人	

11 道立青少年体験活動支援施設「ネイパル」の利用状況

[事業別利用人数]

(単位(人数) : 人、(団体) : 団体)

対象区分		深川	砂川	北見	厚岸	森	足寄
主催事業	事業数	12	12	19	16	11	22
	実利用人数	804	332	625	843	609	841
	延利用人数	1,763	631	2,980	2,906	1,461	1,699
受入れ事業	団体数	550	156	201	202	368	407
	実利用人数	19,678	6,540	6,844	4,306	8,085	10,410
	延利用人数	40,290	13,259	11,158	12,159	15,930	19,027
合計	実利用人数	20,482	6,872	7,469	5,149	8,694	11,251
	延利用人数	42,053	13,890	14,138	15,065	17,391	20,726

[対象別主催事業参加者数]

(単位 : 人)

対象区分		深川	砂川	北見	厚岸	森	足寄
学校	小学生	346	177	529	353	397	346
	中学生	78	10	12	7	12	9
	高校生	76	0	21	0	1	24
	特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	大学等	6	53	0	10	0	22
	計	506	240	562	370	410	401
社会教育団体	少年団体	0	0	0	0	0	0
	青年団体	17	0	0	0	0	0
	計	17	0	0	0	0	0
その他	保育・園児	24	0	0	0	0	0
	家族	60	70	59	470	190	293
	老人クラブ	0	0	0	0	0	0
	企業等	2	0	0	0	0	0
	その他	195	22	4	3	9	147
	計	281	92	63	473	199	440
計		804	332	625	843	609	841

[対象別利用団体数(受入事業)]

(単位 : 団体)

対象区分		深川	砂川	北見	厚岸	森	足寄
学校	小学生	78	39	40	44	54	15
	中学生	52	5	25	13	7	51
	高校生	24	2	11	6	21	11
	特別支援学校	6	2	5	1	0	4
	大学等	6	2	7	15	1	2
	小中高特部活動等	103	12	18	16	43	34
	計	269	62	106	95	126	117
社会教育団体	少年	132	66	10	26	113	32
	青年	100	5	0	0	1	0
	一般	13	2	9	11	2	7
	計	245	73	19	37	116	39
その他	保育・幼稚園	3	1	1	2	8	11
	家族	13	13	20	12	54	33
	老人クラブ	0	0	0	8	0	7
	企業等	13	0	0	1	4	38
	その他	7	7	55	47	60	162
	計	36	21	76	70	126	251
計		550	156	201	202	368	407

[対象別延利用人数（受入事業）]

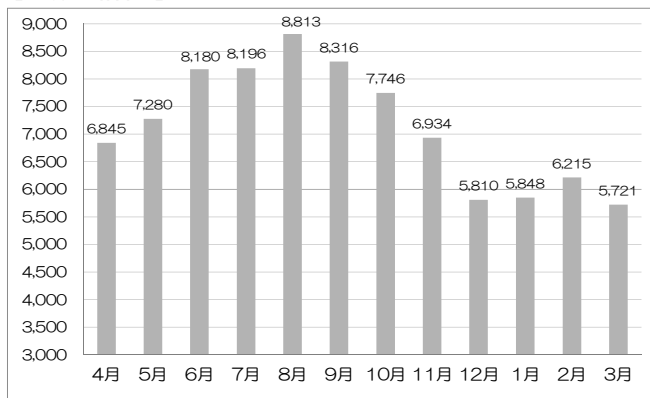
(単位：人)

対 象 区 分		深川	砂川	北見	厚岸	森	足寄
学 校	小学生	7,840	4,116	3,811	3,588	3,725	1,086
	中学生	7,400	528	1,787	1,019	272	5,519
	高校生	2,559	233	664	539	1,644	1,518
	特別支援学校	467	40	343	22	0	277
	大学等	491	176	262	628	60	123
	小中高特部活動等	7,850	1,018	1,669	772	2,310	2,636
	計	26,607	6,111	8,536	6,568	8,011	11,159
社会教育団体	少 年	10,912	6,582	405	1,176	5,702	844
	青 年	1,443	66	0	0	10	0
	一 般	164	66	567	333	29	318
	計	12,519	6,714	972	1,509	5,741	1,162
その他	保育・幼稚園	237	40	54	156	573	503
	家族	64	113	162	165	405	251
	老人クラブ	0	0	0	145	0	70
	企業等	589	0	0	10	59	2,013
	その他	274	281	1,434	3,606	1,141	3,869
	計	1,164	434	1,650	4,082	2,178	6,706
計		40,290	13,259	11,158	12,159	15,930	19,027

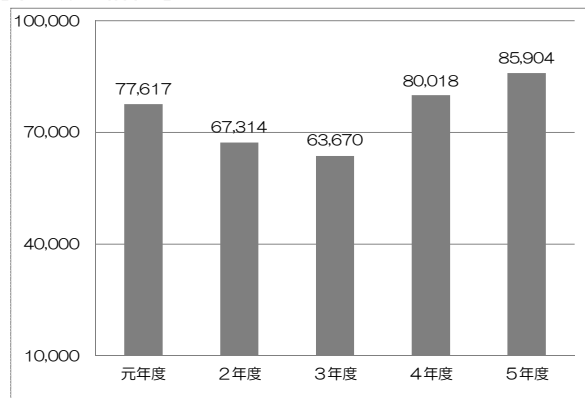
12 道立図書館の利用状況

(1) 入館者数 (85,904人)

【月別入館者数】



【年度別入館者数】



(2) 貸出数

【区別貸出冊数】

(単位：件)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
協力貸出	29,965	27,798	27,585	25,686	23,555
直接貸出	135,947	136,794	147,876	152,607	146,528
支援貸出	37,408	34,989	38,422	37,874	34,940
特別貸出	1,028	198	208	218	237
計	204,348	199,779	214,091	216,385	205,260

(3) 電子図書館

(単位：件)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
閲覧タイトル数	—	—	—	7,038	12,626
閲覧数	—	—	—	17,078	37,492

※令和4年4月1日からサービス開始。「閲覧タイトル数」は、未購入タイトルや他者が閲覧中の「試し読み」を含む閲覧されたタイトルの延べ冊数

(4) 図書館活動支援事業

	支援市町村等	冊数
I 市町村支援事業		
1 講師派遣	16市町村・団体	—
2 運営相談	14町	—
3 重点サポート	2町	—
II 学校図書館支援事業		
1 学校図書館環境改善	5市町・学校	—
2 学校図書館講師派遣	3市・団体	—
3 学校図書館運営相談	8町・学校	—
4 学校ブックフェスティバル	19市町村	6,637
III 支援貸出事業		
1 サポートボックス	19市町村	5,048
2 大量一括貸出し	33市町村・学校	21,990
3 事業貸出し	30市町村・学校・機関	1,265

13 道立美術館・博物館等の利用状況

(1) 道立近代美術館 (開館161日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	57,299	10,143	67,442	418
一般	53,948	8,214	62,162	
高校生・大学生	2,309	818	3,127	
中学生以下	1,042	1,111	2,153	
貸館	57,968			-
教育普及事業	2,440			-
その他施設利用等	20,852			-
計	148,702			-

(2) 道立三岸好太郎美術館 (開館263日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	1,892	10,109	12,001	45
一般	1,721	7,806	9,527	
高校生・大学生	134	926	1,060	
中学生以下	37	1,377	1,414	
教育普及事業	2,112			-
その他施設利用等	6,281			-
計	20,394			-

(3) 道立旭川美術館 (開館236日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	31,125	17,536	48,661	206
一般	28,964	15,383	44,347	
高校生・大学生	842	497	1,339	
中学生以下	1,319	1,656	2,975	
貸館	1,784			-
教育普及事業	962			-
その他施設利用等	15,256			-
計	66,663			-

(4) 道立函館美術館 (開館262日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	30,912	16,631	47,543	181
一般	25,624	13,650	39,274	
高校生・大学生	1,864	1,071	2,935	
中学生以下	3,424	1,910	5,334	
貸館	1,684			-
教育普及事業	691			-
その他施設利用等	15,158			-
計	65,076			-

(5) 道立帯広美術館 (開館231日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	40,985	22,427	63,412	274
一般	34,781	16,370	51,151	
高校生・大学生	1,126	416	1,542	
中学生以下	5,078	5,641	10,719	
貸館	0			-
教育普及事業	9,591			-
その他施設利用等	19,727			-
計	92,730			-

(6) 道立北方民族博物館 (開館326日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	20,438	25,518	45,956	140
一般	16,238	20,378	36,616	
高校生・大学生	1,317	1,774	3,091	
小学生・中学生	2,883	3,366	6,249	
教育普及事業	3,178			-
その他施設利用等	2,939			-
計	52,073			-

(7) 道立文学館 (開館310日 単位：人)

区 分	利用者数			1日平均
	特別展	常設展	計	
展覧会観覧	13,420	5,163	18,583	59
一般	12,301	4,570	16,871	
高校生・大学生	438	382	820	
中学生以下	681	211	892	
貸館	336			-
教育普及事業	19,618			-
その他施設利用等	7,101			-
計	45,638			-

(8) 道立釧路芸術館 (開館277日 単位：人)

区 分	利用者数		1日平均
	企画展	計	
展覧会観覧	28,238	28,238	101
一般	23,920	23,920	
高校生・大学生	1,017	1,017	
中学生以下	3,301	3,301	
貸館	8,167		-
教育普及事業	9,223		-
その他施設利用等	14,628		-
計	60,256		-

(9) 道立埋蔵文化財センター (開館298日 単位：人)

区 分	入館者数	1日平均
大 人	5,623	26
子ども	2,352	
計	7,975	

14 学校・教育委員会等へのその他指導資料等

学校や教育委員会等へ配布した指導資料、刊行物、通知等の主なものは次のとおりです。

(1) 主な指導資料

名 称	目 的	対 象	発行年月	担 当 課
高等学校教育課程編成・実施の手引き	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	高等学校教員	令和5年 10月	高校教育課
児童生徒が多様な他者と交流する豊かな体験活動の充実に係る取組事例のWebページへの掲載について	体験活動の取組の充実	市町村教委 小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和5年 12月	義務教育課
「令和6年度授業づくりに関する指導資料」について	各学校の授業改善に向けた取組の充実	小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和6年 3月	
学校力向上に関する総合実践事業成果普及資料の掲載について	学校力の向上に係る取組の充実	市町村教委 小・中学校教員等	令和6年 3月	
「小学校高学年における教科担任制の充実に向けて『学校力向上に関する総合実践事業』の実践から学ぶヒント集」について	教科担任制の取組の充実	市町村教委 小・中学校教員等	令和6年 3月	
「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」成果普及資料について	道徳教育の充実	小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和6年 3月	
北海道版道徳教育アーカイブにおける授業動画の掲載について	道徳教育の充実	市町村教委 小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和6年 3月	
令和5年度「英語教育推進事業」における成果普及資料のWebページ掲載について	英語教育の充実	市町村教委 小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和6年 3月	
北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業指定校における実践事例の掲載について	ふるさと教育・観光教育等の充実	市町村教委 小・中学校教員等	令和6年 3月	
北海道の教育資源検索サイト「もっと知りたい！！『ほっかいどう』」における「学びの広場」について	ふるさと教育・観光教育等の充実	市町村教委 小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和6年 3月	
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する啓発資料「ピラサ」について	アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実	市町村教委 小・中学校教員等 特別支援学校教員	令和6年 3月	
小・中学校の管理職のための特別支援教育ハンドブック	特別支援教育を位置付けた学校運営の推進	市町村教委 小・中学校管理職	令和5年 11月	特別支援教育課
令和5年度特別支援教育教育課程改善の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	特別支援学校教員等	令和5年 12月	
令和5年度（2023年度）連携推進地域発表資料集	地域における早期からの支援体制の充実を促進	知事部局、教育局、市町村教育委員会、公・私立認可保育所、認定こども園	令和6年 3月	
通常の学級で実践できる！みんなが「分かる」、「できる」授業づくり 取組事例	全ての児童生徒への分かりやすい授業づくりを推進	市町村教委 小・中学校教員 道立学校教員	令和6年 3月	

名 称	目 的	対 象	発行年月	担 当 課
令和5年度学校教育の手引	教育実践上の具体的な手立て等の理解	新採用の小・中・高等学校、特別支援学校教員	令和5年4月	教職員育成課
「生徒指導提要」概要版 深い児童生徒理解と組織的な生徒指導の充実を目指して	チーム学校として児童生徒理解に基づいた組織的な生徒指導の充実	小・中・高等学校・特別支援学校教員等	令和5年12月	生徒指導・学校安全課
不登校支援ガイドブック「全ての子ども笑顔のために～社会的自立に向けた支援のポイント～」	不登校児童生徒への支援の充実に向けた組織的な取組の推進	市町村教委 小・中・高等学校教員等	令和5年12月	

(2) 主な刊行物、パンフレット、リーフレット等

作成年月	刊行物名	担 当 課
令和5年4月	リーフレット「教育支援制度」	教育政策課
令和5年4月～ 令和6年3月	地域と学校の連携・協働を応援する広報誌「地学協働」(No.07～18) (毎月発行)	社会教育課
令和5年9月	北海道子ども読書応援団ニュース「ゆめ＊よみ」第23号	
令和5年9月	パンフレット「主体的・対話的で深い学びを支える学校図書館～体制整備と利活用の一層の促進～」	
令和5年10月	子どもの読書活動応援動画	
令和6年3月	北海道子ども読書応援団ニュース「ゆめ＊よみ」第24号	
令和6年3月	リーフレット「情報活用能力の育成を支える学校図書館とICTの活用」	
令和6年3月	デジタル教材「学んでみよう～北海道の縄文遺跡」に動画「北海道の縄文文化を学ぼう！」を追補	文化財・博物館課
令和6年3月	保護者向け幼児教育リーフレット	義務教育課（幼児教育推進センター）
令和5年9月	令和5年度特別支援教育（要覧）	特別支援教育課
令和5年10月	リーフレット「すべての保護者の皆様へ」	
令和5年4月	「北海道いじめの防止等に向けた取組プラン」	生徒指導・学校安全課
令和5年7月	「いじめ重大事態調査の基本的な対応チェックリスト（道立学校）」	
令和6年1月	「安全教育実践事例集」	
令和6年2月	北海道実践的安全教育モデル構築事業「安全教育モデル事例」	
令和6年3月	「生徒指導の引継ぎの充実に向けて」	
令和6年3月	自殺予防教育プログラム実施報告書	
令和6年3月	中1ギャップ問題未然防止事業成果資料	
令和6年3月	1日防災学校実践事例（防災教育啓発資料）	

(3) 主な通達・通知等

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和5年5月	契約事務の適正な執行について	総務課
令和5年11月	支払遅延防止について	
令和5年4月	学校施設環境改善交付金交付要綱及び公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目の改正について	施設課
令和5年4月	令和5年度公立学校施設整備負担金の事業概要について	
令和5年4月	令和5年度学校施設環境改善交付金の事業概要について	
令和5年4月	学校施設環境改善交付金に係る施設整備計画について	
令和5年4月	学校施設環境改善交付金の配分基礎額の算定方法等について	
令和5年4月	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金の交付要綱の制定について	
令和5年6月	学校における水害対策の推進について	
令和5年6月	公立学校施設のZEB化の推進に向けた連携の強化について	
令和5年8月	公立学校施設の非構造部材を含めた早期の耐震化完了について	
令和5年10月	学校施設等における石綿含有保温材等の点検及び維持管理の徹底について	
令和5年12月	学校施設の維持管理の徹底（外壁落下事故等の防止）について	
令和6年1月	公立学校施設における耐震化の早期完了について	
令和5年5月	「北海道みんなの日条例」を踏まえた教育活動の実施について	
令和5年6月	日本ハム株式会社との包括連携協定に基づく取組について	社会教育課
令和5年5月	北海道立高等学校等就学支援金の支給要領の一部改正について	高校教育課
令和5年5月	北海道立高等学校等学び直し支援金の支給要領の一部改正について	
令和5年6月	北海道立高等学校専攻科修学支援金の支給要綱の一部改正について	
令和5年6月	北海道立高等学校授業料、寄宿舎使用料及び通信教育受講料の免除及び徴収猶予取扱要領の一部改正について	
令和5年6月	北海道公立高校生等奨学給付金支給要綱の一部改正について	
令和6年3月	北海道立高等学校等就学支援金の支給要領等の一部改正について	
令和6年3月	北海道市町村立高等学校等就学支援金交付要綱等の一部改正について	
令和6年3月	北海道立高等学校の授業料等口座振替収納に係る取扱金融機関事務取扱要領等の一部改正について	
令和6年2月	教育課程の適切な編成・実施について	義務教育課
令和5年5月	教員等の特別支援教育に関する専門性の向上について	特別支援教育課
令和5年7月	障がいのある子どもの教育支援について	
令和5年10月	障がいのある子どもの学びの場の柔軟な見直しについて	
令和6年3月	全ての教員の特別支援教育に関わる専門性の向上について	
令和5年4月	教員研修の充実に向けた「自己診断シート」の活用について	教職員育成課
令和6年3月	「北海道における教員育成指標」活用ガイドについて	
令和6年3月	「先生と学びをつなぐサポートツール『研修 Link ナビ』」について	
令和6年3月	「教育実習生を育てる先生方のための『実習指導サポートガイド』」について	
令和5年4月	令和5年度学校給食週間行事の推進事業の協力について	健康・体育課
令和5年6月	野球等の移動式バッティングゲージの転倒等による事故防止について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和5年11月	インフルエンザ等感染症への対応について	健康・体育課
令和5年11月	ノロウイルス感染症・食中毒予防対策について	
令和6年1月	児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備について	
令和6年1月	学校等における重症の低血糖発作時のグルカゴン点鼻粉末剤（バクスマー®）投与について	
令和6年2月	学校事故の詳細調査報告書の共有について	
令和5年4月	誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について	生徒指導・学校安全課
令和5年4月	性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針の決定について	
令和5年4月	「こども基本法」の趣旨に基づく生徒指導の充実について	
令和5年4月	大型連休に伴う児童生徒の事故防止及び心のケアについて	
令和5年4月	内閣府主催 令和5年度「性暴力、配偶者暴力等被害者支援のためのオンライン研修」の公開について	
令和5年4月	児童生徒等の通学時の安全確保について	
令和5年4月	通学路における交通安全の確保の徹底について	
令和5年4月	令和5年度文部科学省交通安全業務計画の送付について	
令和5年4月	児童生徒等の痴漢被害への対応について	
令和5年4月	各施設における送迎用バスへの安全装置の装備に当たっての留意事項について	
令和5年4月	北朝鮮による弾道ミサイル発射に係る対応について	
令和5年4月	大型連休に伴う児童生徒の事故防止及び心のケアについて	
令和5年4月	水難事故防止に係る農林水産省及び国土交通省の取組について	
令和5年4月	自転車の盗難被害防止等に関する御協力について	
令和5年5月	「子どもの健全育成サポートシステム」の適正な運用について	
令和5年5月	教育・保育施設等における睡眠中及び食事時の事故防止に向けた取組の徹底について	
令和5年5月	校庭等における危険物の確認・除去等について	
令和5年5月	通学路の交通安全の確保に向けた連携・協力について	
令和5年5月	災害関連法律に基づく避難確保計画の作成及び避難訓練の実施について	
令和5年6月	夏季休業に向けての児童生徒の指導等について	
令和5年7月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
令和5年7月	「生命（いのち）の安全教育推進事業」の取組に関する実践事例集について	
令和5年7月	「いじめ重大事態調査の基本的な対応チェックリスト」の配布について	
令和5年7月	「生命（いのち）の安全教育」の推進について	
令和5年7月	警察との情報共有体制の強化について	
令和5年7月	通学路における交通安全の確保の徹底について	
令和5年7月	夏休み期間における河川等水難事故防止の普及啓発についての協力願いのについて	
令和5年8月	こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージの策定について	
令和5年8月	令和5年度「自殺予防週間」の実施及び自殺予防に向けた取組の徹底について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和5年8月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	生徒指導・学校安全課
令和5年8月	学校等から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について	
令和5年8月	少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための対策について	
令和5年8月	危機管理マニュアルの点検結果について	
令和5年8月	少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための対策について	
令和5年8月	水難事故の防止について	
令和5年8月	貸切バスの運賃・料金の見直しに係る周知について	
令和5年9月	いじめ重大事態の再発防止について	
令和5年9月	法務少年支援センターの地域援助に関する学校向けパンフレットについて	
令和5年9月	令和5年度「女性に対する暴力をなくす運動」の実施等について	
令和5年9月	いじめの問題への対応について	
令和5年9月	水難事故防止のための普及啓発について	
令和5年10月	「男性・男児のための性暴力被害者ホットライン」開設の周知について	
令和5年10月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
令和5年10月	令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた緊急対策等について	
令和5年10月	いじめ調査アドバイザーの運用開始について	
令和5年10月	「STOP SNS Trouble ポータルサイト」の周知について	
令和5年10月	ヒグマによる事故の防止について	
令和5年11月	令和5年度「若年層の性暴力被害予防啓発のためのオンライン研修」教材の提供について	
令和5年11月	いじめ問題への対応について	
令和5年11月	「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」及び「性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律」に関するリーフレットの周知について	
令和5年12月	冬季休業に向けての児童生徒の指導等について	
令和5年12月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
令和5年12月	法務省の人権擁護機関による「人権教室」の実施について	
令和5年12月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
令和5年12月	「保護観察・少年院送致となった生徒の復学・進学等に向けた支援について」の周知について	
令和5年12月	自動体外式除細動器（AED）の適切な管理等について	
令和6年1月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
令和6年1月	いじめ問題への対応について	
令和6年1月	学校敷地等における落雪事故の防止について	
令和6年1月	教育・保育施設等における食品等の誤嚥による窒息事故の防止について	
令和6年2月	学年末から学年始めにかけての児童生徒の指導等について	
令和6年2月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和6年3月	令和6年度「若年層の性暴力被害予防月間」の実施について	生徒指導・学校安全課
令和6年3月	いじめ重大事態に関する国への報告に関する様式等の見直しについて	
令和5年4月	授業におけるICT活用の推進について	ICT教育推進課
令和5年4月	GIGAスクール構想の下で整備された学校における1人1台端末等の活用について	
令和5年4月	令和5年度ICTに活用に係るヘルプデスクの体制について	
令和5年4月	道立学校校内情報通信ネットワーク保守・運用について	
令和5年4月	端末の利活用状況等の調査結果を踏まえた対応について	
令和5年4月	学校のICT活用に係る知事部局や市町村との連絡会議の開催について	
令和5年4月	指導要録の原本の電子保存による校務の情報化の推進について	
令和5年4月	令和5年度当初における北海道教育情報通信ネットワークのリモートアクセス権限等の取扱いについて	
令和5年4月	北海道教育情報通信ネットワークにおける新たなCMSへの移行について	
令和5年5月	生成AIの学校現場での利用に向けた今後の対応について	
令和5年5月	北海道教育情報通信ネットワークにおける新たなCMSへの移行に係る取扱いについて	
令和5年7月	ランサムウェアに係る注意喚起について	
令和5年8月	道立学校の共有ファイルストレージサービス（道立学校スクールドライブ）の構築について	
令和5年8月	「道立学校事務情報交換グループ」の開設について	
令和5年8月	外部への一斉電子メール配信の取扱いについて	
令和5年9月	道立学校の共有ファイルストレージサービス（道立学校スクールドライブ）の構築について	
令和5年9月	不正アクセスへの対策について	
令和5年10月	小・中学校における1人1台端末を用いた家庭学習について	
令和5年10月	Google Workspaceサードパーティ製アプリの利用について	
令和5年11月	GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について	
令和5年11月	端末機等へ不審な警告メッセージが表示された際の対応について	
令和5年11月	インターネットに接続された防犯カメラのセキュリティ対策について	
令和6年1月	「教育DXサービスマップ（実証アルファ版）」の活用について	
令和6年2月	道立学校における情報セキュリティ対策について	
令和6年2月	「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改訂（令和6年1月）について	
令和6年2月	「1人1台端末における不適切な広告表示に関する調査」の結果を踏まえた対応について	
令和6年2月	道立学校における端末等の年度更新について	
令和6年3月	GIGAスクール構想の下で整備されたICT環境の活用について	
令和6年3月	令和6年度ICT活用に係るヘルプデスクの体制の変更について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和5年5月	「北海道立学校管理規則及び北海道立学校職員服務規程の改正」についての一部改正について	教職員課
令和5年7月	教職員の服務規律の保持について	
令和5年11月	道立学校職員の自家用車の公用使用に関する要綱の一部改正について	
令和5年12月	教職員の服務規律の保持について	
令和5年12月	北海道立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則等の一部改正について	

15 令和5年度（2023年度）に実施した調査

番号	年 月	調 査 名	担当課
1	令和5年4月	令和5年度当初高等学校第1学年在籍者（出身地域別等）調査について	高校教育課
2	令和5年4月	公立高等学校入学者選抜実施結果状況について	学力向上推進課
3	令和5年4月	生乳汚染賠償責任保険及び生産物賠償責任保険の加入等について	高校教育課
4	令和5年4月	公立高等学校入学者選抜における学校裁量に係る事項について	学力向上推進課
5	令和5年4月	見学旅行引率諸経費額調査	高校教育課 特別支援教育課
6	令和5年4月	令和5年度高等学校及び中等教育学校（後期課程）教職員定数算定資料について	教育政策課
7	令和5年4月	道立学校の災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所等の指定状況について	施設課
8	令和5年4月	令和5年度維持管理費等に係る調査について	施設課
9	令和5年4月	特定建築物環境衛生管理業務に係る汚泥等処分経費所要額調べについて	高校教育課
10	令和5年4月	傷病による療養者の状況調べ（令和4年度）について	福利課
11	令和5年4月	日本手話の活用状況調査及び手話研修プログラムを活用した総合評価の調査（聾学校のみ）	特別支援教育課
12	令和5年4月	令和5年度公宅保有・居住状況等の調査について	施設課
13	令和5年4月	令和5年度高等学校等の第1学年在籍者（出身地域別等）に関する調査について	高校教育課
14	令和5年4月	非常勤講師の総勤務時間数調について	教育政策課
15	令和5年4月	管内高等学校等の状況について	高校教育課
16	令和5年4月	令和5年度高校生就業体験活動推進事業及び求人確保対策費に係る旅費の所要額調査について	高校教育課
17	令和5年4月	令和5年度公立高等学校等の寄宿舎に関する調査について	高校教育課
18	令和5年4月	令和5年度公立小・中学校に係る学級編制の実態に関する報告書の提出について	教育政策課
19	令和5年4月	令和6年度当初教職員人事に係る事前調査（一次）について	教職員課
20	令和5年4月	道立学校職員に係る勤務時間の実態把握及び過重労働報告について	教職員課
21	令和5年4月	令和5年度寄宿舎宿日直員（非常勤）に係る予算執行見込額及び任用状況について	高校教育課
22	令和5年5月	令和4年度会計年度任用職員・非常勤職員任用状況調査について	高校教育課
23	令和5年5月	令和5年度特別支援教育就学奨励費算定資料について	特別支援教育課
24	令和5年5月	ヤングケアラー支援に係る「校内研修パッケージ」実施報告	生徒指導・ 学校安全課

番号	年月	調査名	担当課
25	令和5年5月	いじめの把握のためのアンケート調査	生徒指導・学校安全課
26	令和5年5月	いじめの問題への対応状況の調査	生徒指導・学校安全課
27	令和5年5月	いじめの問題への取組状況の調査	生徒指導・学校安全課
28	令和5年5月	道立学校職員のストレスチェックに係る対象者調べについて	福利課
29	令和5年5月	令和5年度道立高等学校運営費等に係るヒアリング及び産業教育設備に係る整備要望等について	高校教育課
30	令和5年5月	令和6年度財産管理費等予算要求に係る資料の提出について	施設課
31	令和5年5月	学校給食における地場産物の使用状況調査について	健康・体育課
32	令和5年5月	修学旅行引率教員数等調査について	高校教育課
33	令和5年5月	令和5年度公立高等学校及び公立中等教育学校後期課程における生徒の実態等に関する調査について	高校教育課
34	令和5年5月	労働安全衛生管理体制に関する調査について	福利課
35	令和5年5月	公立学校の宿泊研修における利用施設に関する調査について	社会教育課
36	令和5年5月	「北海道みんなの日条例」を踏まえた教育活動の実施について	教育政策課
37	令和5年6月	道立学校における学校いじめ防止基本方針について	生徒指導・学校安全課
38	令和5年6月	道立高等学校等施設のトイレ状況調査について	施設課
39	令和5年6月	不登校の早期発見・早期対応に向けた児童生徒への支援状況の把握について	生徒指導・学校安全課
40	令和5年6月	安全な武道授業の実施について	健康・体育課
41	令和5年6月	道立特別支援学校におけるスクールバス及び実習用運搬車状況調査について	特別支援教育課
42	令和5年6月	令和5年度特別支援教育実態調査について	特別支援教育課
43	令和5年6月	令和6年度当初予算要求に係る調査について	高校教育課
44	令和5年6月	令和5年度小・中学校の児童・生徒数確認調査について	教育政策課
45	令和5年6月	「北海道教育の日」協賛事業について	教育政策課
46	令和5年7月	高等学校における令和4年度入学生の1人1台端末の活用状況について	ICT教育推進課
47	令和5年7月	消火器更新数量等調について	施設課
48	令和5年7月	令和5年度公立高等学校及び公立中等教育学校後期課程の体育・保健・安全に関する調査	健康・体育課
49	令和5年7月	令和5年度公立学校児童等の健康状態に関する調査〔3年毎〕	健康・体育課

番号	年 月	調 査 名	担当課
50	令和5年7月	令和5年度教育活動等に関する調査について	義務教育課
51	令和5年7月	令和5年度就業状況調査について	高校教育課
52	令和5年7月	60歳に達する日以後の任用及び給与に関する措置の内容等の情報の提供及び勤務の意思の確認並びに研修動画のYouTubeでの配信について	教職員課
53	令和5年7月	長期休業期間中の教員の勤務管理について	教職員課
54	令和5年7月	令和5年度学校給食実施状況等調査について	健康・体育課
55	令和5年7月	令和6年度当初教職員人事に係る事前調査（二次）について	教職員課
56	令和5年7月	令和5年度学校図書館の現状に関する調査	社会教育課
57	令和5年7月	道立高等学校等における学校運営協議会の設置について	高校教育課
58	令和5年8月	施設整備の異動状況に係る調査について	施設課
59	令和5年8月	道立学校の学校給食及び寄宿舍給食における実施回数、保存食単価及び道立学校の給食施設整備（備品）に係る状況について	健康・体育課
60	令和5年8月	令和5年度報酬等執行状況調について	教育政策課
61	令和5年8月	令和5年度道立高等学校管理運営費等の配分予算に係る契約状況について	高校教育課
62	令和5年8月	令和5年度高等学校等就学支援金事業事務費の執行状況調査について	高校教育課
63	令和5年8月	語学指導等外国青年招致事業に係る所要額等調査について	高校教育課
64	令和5年8月	令和6年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況等に関する調査について	高校教育課
65	令和5年8月	令和6年度再任用受入希望教科等について	教職員課
66	令和5年8月	学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査について	教職員課
67	令和5年8月	道立学校における部活動指導員配置事業に係る予算執行状況調査について	部活動改革推進課
68	令和5年9月	高大連携による「Hokkaido Study Abroad Program」事業に係る道内大学留学生の道立高等学校等への派遣・交流事業に係る予算の執行について	高校教育課
69	令和5年9月	道立高等学校入学者選抜に係る入学願書（北海道立高等学校学則別記第3号様式）等の作成について	学力向上推進課
70	令和5年9月	令和5年度維持管理費等に係る執行状況調査について	施設課
71	令和5年9月	令和5年度スクールカウンセラー等活用事業等に係る予算執行状況調査について	生徒指導・学校安全課
72	令和5年9月	高等学校における通級による指導に係る調査について	高校教育課
73	令和5年9月	令和5年度高等学校等就学支援金に係る認定状況調査について	高校教育課
74	令和5年9月	特別支援学校の幼児・児童・生徒（見込）数調について	教育政策課

番号	年 月	調 査 名	担当課
75	令和5年9月	令和5年度校内・地域教職員研修促進費の執行状況について	教職員育成課
76	令和5年9月	令和5年度公宅関係工事契約状況調査について	施設課
77	令和5年9月	特別支援学校における1人1台端末の活用状況について	ICT教育推進課
78	令和5年9月	令和5年度高校生就業体験活動推進事業及び求人確保対策費に係る執行見込額の調査について	高校教育課
79	令和5年9月	令和6年度学齢児童生徒数に関する報告書について	教育政策課
80	令和5年10月	令和5年度公立高等学校授業料不徴収交付金の算定対象者に関する調査について	高校教育課
81	令和5年10月	高校教育課高校企画・支援係所管分報酬等に係る令和5年度予算執行計画調査について	高校教育課
82	令和5年10月	教育財産の貸付による自動販売機設置事業者の公募に係る設置予定調査について	施設課
83	令和5年10月	ICT活用に係る状況確認について	ICT教育推進課
84	令和5年11月	令和5年度空き公宅等に係る除雪経費所要見込額調べについて	施設課
85	令和5年11月	令和5年度公立小・中学校の体育・保健・安全に関する調査について	健康・体育課
86	令和5年11月	北海道教育委員会の任命に係る職員の復職及び全治正常勤務のための健康審査について	福利課
87	令和5年11月	令和5年度教職員費報酬等決算見込額調について	教育政策課
88	令和5年11月	令和5年度給食関係賄材料費決算見込額調について	健康・体育課
89	令和5年11月	令和5年度定期健康診断に係る第2次健康診断（精密検査）結果調について	福利課
90	令和5年11月	公立高等学校等の外国語（英語）担当教諭の資格取得状況等の把握について	高校教育課
91	令和5年11月	令和5年度及び令和6年度道立特別支援学校における学校給食状況について	健康・体育課
92	令和5年11月	令和5年度特別支援学校関係予算の決算見込額調について	特別支援教育課
93	令和5年11月	道立学校複写機賃借契約の更新等について	高校教育課
94	令和5年11月	道立高等学校授業料等収入関係用紙所要数調について	高校教育課
95	令和5年11月	北海道高等学校「学力状況等調査」・「CBA学力テスト」の実施について	学力向上推進課
96	令和5年11月	部活動に係る調査について	部活動改革推進課
97	令和5年11月	令和5年度歳入歳出予算の決算見込額調について	高校教育課
98	令和5年11月	令和6年3月高等学校卒業予定者の就職試験に係る併願受験者数の調査について	高校教育課
99	令和5年12月	令和5年度歳出・支払予算（財産管理費）決算見込額調査について	施設課

番号	年月	調査名	担当課
100	令和5年12月	令和6年度当初配分に係る調査について	高校教育課
101	令和5年12月	令和5年度除排雪経費の執行状況について	高校教育課
102	令和5年12月	「学校における性被害防止対策に係る支援事業」に係る所要額調査について	特別支援教育課
103	令和5年12月	体罰等に係る実態把握について	総務課
104	令和6年1月	令和6年度スクールバス（借上）に係る所要額等について	特別支援教育課
105	令和6年1月	令和6年度特別支援学校専門支援員の配置について	特別支援教育課
106	令和6年1月	高等学校等学び直し支援金に係る調査について	高校教育課
107	令和6年1月	令和6年度スクールカウンセラー配置希望調査について	生徒指導・ 学校安全課
108	令和6年1月	道立学校における外部記録媒体の運用に係る調査の実施について	ICT教育推進課
109	令和6年1月	北海道教育委員会特定事業主行動計画に係る実績について	教職員課
110	令和6年1月	令和6年度におけるボイラー等性能検査の対象施設の確認について	施設課
111	令和6年1月	教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況の把握について	高校教育課
112	令和6年2月	学校保健委員会の設置状況等調査	健康・体育課
113	令和6年2月	令和6年度道立特別支援学校管理運営費に係る報酬執行見込額調査について	特別支援教育課
114	令和6年2月	令和5年度食物アレルギーに関する調査について	健康・体育課
115	令和6年2月	令和6年度高等学校時間講師等経費の配分等について	教育政策課
116	令和6年2月	令和5年度卒業生（令和6年3月卒業）の進路内定・決定状況調査について	特別支援教育課
117	令和6年2月	令和5年度歳入予算（授業料関係）の決算見込額調について	高校教育課
118	令和6年2月	見学旅行引率諸経費に係る決算見込額調査について	高校教育課 特別支援教育課
119	令和6年2月	「道立学校職員等のメンタルヘルズ計画」の取組状況に係る総括資料について	福利課
120	令和6年2月	令和6年度理科教育設備整備費等の事業計画について	特別支援教育課
121	令和6年2月	多様なタイプの高校の自己評価及び教育活動に関する調査について	高校教育課
122	令和6年2月	地域創生に向けた高校の魅力化の取組状況について	高校教育課
123	令和6年3月	令和6年度道立高等学校の被服貸付について	高校教育課
124	令和6年3月	令和5年度道立学校間連携について	高校教育課

番号	年 月	調 査 名	担当課
125	令和6年3月	令和6年度被服貸付に係る所要数調について	特別支援教育課
126	令和6年3月	令和5年度歳入予算（各種証明書交付手数料）の決算見込額調について	高校教育課
127	令和6年3月	令和5年度特別支援学校訪問教育指導旅費所要額調について	教育政策課
128	令和6年3月	令和5年度理科教育設備に係る要望調べについて	高校教育課
129	令和6年3月	第2次募集後の入学予定者数等について	高校教育課

16 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年（2006年）に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月1日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月1日の前後1か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業をとりまとめ、HPに掲載しました。令和5年度は全道各地で実施し、1,243件の協賛事業数となっています。

次の表は、協賛事業のうち、令和5年度に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	「絆づくりメッセージコンクール」～いじめやネットトラブルの根絶を目指して～	全道審査 10月上旬 入賞作品 展示	入賞作品展示：道庁本庁舎、オンライン（道教委Webページ）	いじめやネットトラブルの根絶を目指し、よりよい人間関係づくりを呼びかけるメッセージを青少年から募集し、いじめの根絶とインターネットの適切な利用に関する啓発活動に活用することにより、よりよい人間関係を構築し、思いやりをもって人と接する社会の実現に向けた意識の向上を図る。	道内の青少年（道内の国公私立小・中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の児童生徒等）
北海道教育委員会	北海道高校生防災サミット	10月30日（月）	札幌市内、各教育局（オンラインでも実施）	高校生が地震、津波などの自然災害に対する防災・減災に関する提言を行うとともに、生徒会等を中心とした高校生の防災ネットワークの構築を図る。	高校生等、参加校の教員
道立美術館	芸術週間	11月1日（水）～ 11月7日（火）	道立美術館	期間中は全日開館。近代美術館では、近美コレクション展を無料開放、三岸好太郎美術館では展覧会を無料開放する。旭川美術館、函館美術館、帯広美術館では、常設展を無料開放する。	来館者
道立文学館	わくわくこどもランド	10月1日（日） 11月5日（日）	道立文学館	幼児、児童に本に親しんでもらうため、絵本の読み聞かせ等の機会を提供する。	幼児、児童とその保護者
道立教育研究所 ネイパル深川 北海道科学文化協会	親と子の理科教室（冬季）	11月25日（土） 11月26日（日）	ネイパル深川	実験や生き物観察、ものづくりを通して理科の不思議に触れる機会を提供する。	小学生・保護者等

道立文学館、美術館、道立青少年体験活動支援施設「ネイパル」などの教育関係施設において、展示会やフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

北海道教育推進会議委員名簿

(任期：令和3年(2021年)12月1日 ～ 令和5年(2023年)11月30日) (敬称略)

氏 名	所 属 ・ 職 業 等	備 考
大 野 栄 三	北海道大学大学院教育学研究院教授	
杉 本 任 士	北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授	
五十嵐 充	苫小牧市教育委員会教育長	～R4.3.31
福 原 功	苫小牧市教育委員会教育長	R4.5.26～
間 嶋 勉	長沼町教育委員会教育長	～R5.4.11
久保田 純 史	新十津川町教育委員会教育長	R5.5.25～
吉 田 信 興	札幌市立旭小学校長	～R4.3.31
紺 野 高 裕	札幌市立北九条小学校長	R4.5.26～ R5.3.31
森 田 智 也	札幌市立北園小学校長	R5.5.25～
野 崎 均	登別市立緑陽中学校長	～R5.4.28
森 田 聖 吾	旭川市立忠和中学校長	R5.5.25～
萩 澤 教 達	北海道PTA連合会顧問	～R5.6.10
菊 川 哲 平	北海道PTA連合会顧問	R5.6.29～
朝 倉 由紀子	SOC株式会社代表取締役社長	
中 村 栄 作	学校法人北海道科学大学監事	
江 川 順 一	立命館慶祥中学校・高等学校長	～R5.3.31
平 埜 理 恵	臨床心理士	
保 前 明 美	放課後子ども教室運営団体代表	
武 田 美 保	(公募委員)	

北海道教育推進会議委員名簿

(任期：令和5年(2023年)12月1日 ～ 令和7年(2025年)11月30日) (敬称略)

氏 名	所 属 ・ 職 業 等	備 考
篠原 岳司	北海道大学大学院教育学研究院准教授	
杉本 任士	北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授	
小林 広明	夕張市教育委員会教育長	
久保田 純史	新十津川町教育委員会教育長	
森田 智也	札幌市立北園小学校長	～R6.3.31
末原 恵蔵	札幌市立東札幌小学校長	R6.5.30～
森田 聖吾	旭川市立忠和中学校長	～R6.4.9
河村 克也	岩見沢市立東光中学校長	R6.5.30～
菊川 哲平	北海道PTA連合会顧問	
朝倉 由紀子	SOC株式会社代表取締役社長	
中村 栄作	学校法人北海道科学大学監事	
川口 淳	札幌龍谷学園高等学校長	
平 埜 理 恵	臨床心理士	
保前 明美	放課後子ども教室運営団体代表	
南部 現	(公募委員)	～R6.6.30
新屋 彩	(公募委員)	R6.7.1～

北海道教育推進会議条例

平成28年3月31日
条例第20号

(設置)

第1条 北海道における教育の振興に関する施策の推進を図るため、教育委員会の附属機関として、北海道教育推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の点検及び評価について調査審議すること。
- (2) 知事又は教育委員会の諮問に応じ、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項に規定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画の策定又は変更について調査審議すること。

2 推進会議は、教育の振興に関する施策の推進に関し、教育委員会に意見を述べることができる。

(組織)

第3条 推進会議は、委員15人以内で組織する。

2 推進会議に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、特別委員を置くことができる。

(委員及び特別委員)

第4条 委員及び特別委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 教育に関する職務に従事する者
- (3) 児童又は生徒の保護者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 特別委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 推進会議に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議の会議は、会長が招集する。

2 推進会議は、委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門部会)

第7条 推進会議は、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、推進会議から付託された事項について調査審議するものとする。

3 専門部会に部会長を置き、会長が指名する委員がこれに当たる。

4 専門部会に属すべき委員及び特別委員は、会長が指名する。

(会長への委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が推進会議に諮って定める。

附 則

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の日以後最初に任命される推進会議の委員の任期は、第4条第2項の規定にかかわらず、平成29年11月30日までとする。

北海道教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価に関する教育委員会規則

平成20年5月20日
教育委員会規則第20号
改正：平成27年3月31日
教育委員会規則第2号

(趣旨)

第1条 この教育委員会規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づく北海道教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「事務の点検及び評価」という。）を実施することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、道民への説明責任を果たすため、その実施に関する基本的事項を定めるものとする。

(事務の点検及び評価等)

第2条 教育委員会は、毎年、事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により報告書を作成したときは、議会にこれを提出するとともに、公表するものとする。

(学識経験を有する者の知見の活用)

第3条 教育委員会は、事務の点検及び評価を行うに当たっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

2 前項の教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する方法は、別に定める。

(実施方針)

第4条 教育長は、事務の点検及び評価の計画的かつ着実な推進を図るため、事務の点検及び評価に関する実施方針を定めなければならない。

2 実施方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 事務の点検及び評価の実施に関する基本的な方針
- (2) 事務の点検及び評価の対象に関する事項
- (3) 事務の点検及び評価の視点に関する事項
- (4) 事務の点検及び評価の時点に関する事項
- (5) 事務の点検及び評価の方法に関する事項
- (6) 事務の点検及び評価の結果の事務への反映に関する事項
- (7) 事務の点検及び評価に関する情報の公表に関する事項
- (8) 事務の点検及び評価の充実のために必要な措置に関する事項
- (9) その他事務の点検及び評価の実施に関し必要な事項

(補則)

第5条 この教育委員会規則の施行に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

この教育委員会規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年3月31日教育委員会規則第2号）

この教育委員会規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により同項に規定する旧教育長（以下「旧教育長」という。）がその教育委員会の委員としての任期中に限りなお従前の例により在職する場合には、第4条の規定を除き、当該旧教育長のその教育委員会の委員としての任期が満了する日（当該満了する日前に旧教育長が欠けた場合にあっては、当該欠けた日）の翌日から施行する。

北海道教育委員会の事務の点検及び評価に関する実施方針

(平成21年5月19日教育長決定)

1 趣旨

北海道教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する教育委員会規則（平成20年北海道教育委員会規則第20号）第4条の規定に基づき、この実施方針を定める。

2 基本的な方針

社会経済情勢の変化や道民のニーズに適切に対応し、教育委員会が策定した計画の着実な推進を図るため、事務の点検及び評価を行い、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするとともに、その結果を公表し道民に対する説明責任を果たすものとする。

3 事務の点検及び評価の対象

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育行政に関わる規則・計画の策定の状況
- イ 市町村、関係団体等に対する指導・助言・援助の状況
- ウ 道民に対する情報提供の状況

(2) 北海道教育推進計画（以下「推進計画」という。）に掲げる「施策項目」

(3) 上記（1）及び（2）のほか、教育委員会が実施する事務全般とする。

4 事務の点検及び評価の視点

- (1) 教育委員会の活動状況の現状と課題、今後の取組方向
- (2) 推進計画に掲げた「施策の対応方向」の推進状況
- (3) 主な事業の実施状況

5 事務の点検及び評価の時点

前年度に実施した事務について評価を行うものとする。

6 事務の点検及び評価の実施方法

- (1) 各課長及び参事は、点検・評価を行うために必要な調書（以下「評価調書」という。）を作成し、総務政策局教育政策課長に提出するものとする。
- (2) 事務の点検及び評価を行うにあたっては、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の意見を聴くものとする。
- (3) 教育長は、各課長及び参事が作成した評価調書をもとに、事務の点検及び評価の結果に関する報告書案を作成し、教育委員会の会議に付議するものとする。

7 事務の点検及び評価の結果の反映

事務の点検及び評価の結果については、重点施策の展開、予算編成、組織機構改正、事務事業の見直し等の事務改善など、教育行政のあらゆる分野に反映させるものとする。

8 事務の点検及び評価に関する情報の公表

事務の点検及び評価に関する情報については、北海道教育委員会のホームページへの掲載及び教育委員会情報コーナーで閲覧に供するなど、道民にとって容易に入手できる方法で積極的な公表に努めるものとする。

9 事務の点検及び評価の充実

事務の点検及び評価の充実のため、他の教育委員会における実施事例の調査など、事務の点検及び評価の向上に努めるとともに、事務の点検及び評価に関する研修の機会の確保など職員の資質の向上に努めるものとする。

10 その他

その他事務の点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に総務政策局長が定める。